

第1章 平成23年（2011年）茨城県産業連関表からみた本県の経済構造

1	概況	2
2	県内生産額の時系列推移	6
3	総供給の構成と伸び	8
4	総需要の構成と伸び	10
5	県内生産額の産業別構成	12
6	県内生産額の産業別の伸び	16
7	中間投入と粗付加価値	20
8	産業別中間投入率	22
9	県内生産額に占めるサービスの中間投入率	24
10	粗付加価値の構成と伸び	26
11	最終需要の構成と伸び	28
12	輸移出の産業（商品）別の構成と伸び	30
13	産業（商品）別の県内生産額に占める輸移出割合	32
14	輸移入の産業（商品）別の構成と伸び	34
15	産業（商品）別の県内需要に占める輸移入割合	36
16	県際収支	38
17	生産波及の大きさ	40
18	最終需要と生産誘発	42
19	最終需要と粗付加価値誘発	44
20	最終需要と輸移入誘発	46
21	就業構造	49

〔留意点〕

- 過去の表（平成12年表及び平成17年表）の計数について
 - ① 本章において、時系列比較のために参考計上している前回表（平成17年表）及び前々回表（平成12年表）の計数は、平成23年表の部門分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計した名目値であり、部門ごとの概念・定義・範囲の詳細な変更までは反映していない。
 - ② 平成23年表は、全産業を対象として平成24年に初めて実施された「経済センサス-活動調査」のデータを重要な基礎資料として新たに用いるなど、利用したデータに変更が生じているほか、これらデータの変更に伴い、推計方法についても見直している部門が少なくない。そのため、過去の計数との比較には注意を要する。
- 各種計数については、万円単位の計数に基づいて算出し、各統計表における表章単位で四捨五入していることから、内訳の合算値が合計と一致しない場合がある。
- 本章の説明中において、部門の名称（合計項目を除く。）に相当するものについては、「」を付して表記している。
- 本章において、全国値との比較のために参考掲載している全国表の計数の出典は、『平成23年（2011年）産業連関表－総合解説編－』（総務省）による。

1 概況

産業連関表は、県内経済において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引等を一つの行列（マトリックス）に示した統計表である。表1は、平成23年(2011年)茨城県産業連関表（以下「平成23年表」という。）の全体像を示した表（13部門表）である。

産業連関表は、部門ごとにタテ方向（列部門）の計数を読むと、その部門の財・サービスの県内生産額とその生産に用いられた投入費用の内訳に関する情報が得られる。また、部門ごとにヨコ方向（行部門）の計数を読むと、その部門の財・サービスの県内生産額及び輸移入額についての産出（販売）先の内訳に関する情報が得られる。このため、産業連関表は「投入産出表」（Input-Output Tables, 略してI-O表）とも呼ばれている（産業連関表の概要については、第4章 参考資料を参照されたい）。

今回取りまとめた平成23年表から本県経済をみると、以下のとおりである（図1）。

本県経済を供給側からみると、平成23年の財・サービスの総供給は35兆7662億円となった。このうち、県内生産額は25兆5176億円（総供給額に占める割合71.3%）、輸移入は10兆2486億円（同28.7%）となった。これを平成17年(2005年)表と比べると、県内生産額は1.3%増加したが、輸移入が3.3%減少したことから、総供給は0.1%の減少となった。

県内生産額の費用構成をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入は13兆7833億円で、県内生産額に占める割合を示す中間投入率は、平成17年の52.4%から54.0%に上昇した。

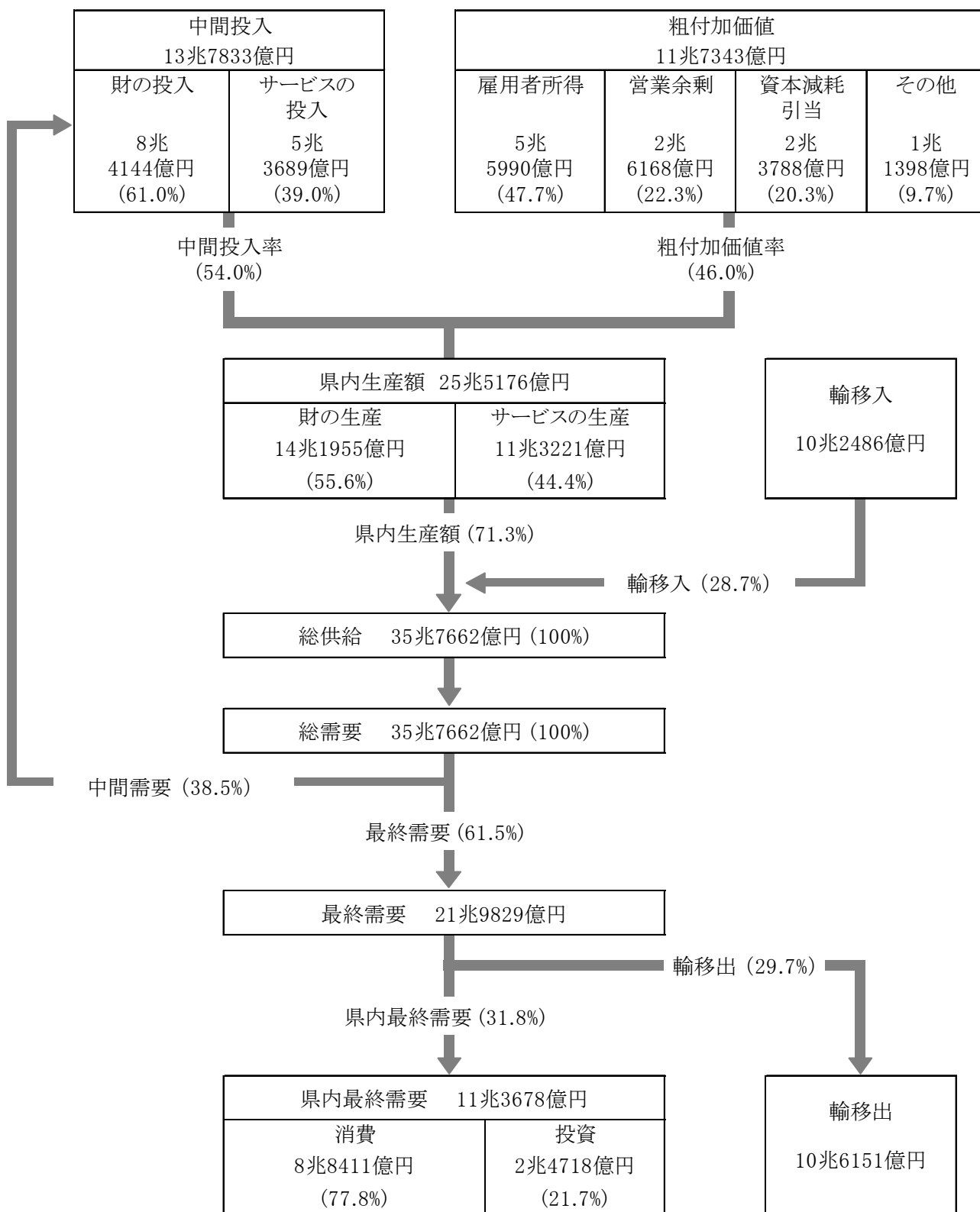
県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値は、11兆7343億円で県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は46.0%となった。また、粗付加価値に占める主な項目の構成比は、「雇用者所得」が47.7%、「営業余剰」が22.3%、「資本減耗引当」が20.3%であり、平成17年と比べると、「雇用者所得」、「営業余剰」及び「資本減耗引当」いずれも構成比が上昇した。

次に、需要側からみると、平成23年の財・サービスの総需要は35兆7662億円で、このうち、生産活動用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要は13兆7833億円（総需要に占める割合38.5%）、県内最終需要が11兆3678億円（同31.8%）、輸移出が10兆6151億円（同29.7%）となった。さらに、県内最終需要の内訳をみると、消費が8兆8411億円（県内最終需要に占める割合77.8%）、投資が2兆4718億円（同21.7%）となった。

これを平成17年と比べると、中間需要は4.4%の増加となった。県内最終需要のうち、消費は0.1%の増加となったが、投資は2.2%の減少となった。輸移出は5.4%の減少となり、総需要に占める輸移出の割合も29.7%と、平成17年から1.7ポイント低下した。

以下、次項から各項目について説明する。

図1 平成23年(2011年)茨城県産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注) 1 この図において、「財」は、統合大分類の産業別コード01～41及び68、「サービス」は同じく46～67及び69の合計。
 2 この図において、消費とは「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、投資とは「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計。なお、「県内最終需要」には消費及び投資のほか、「調整項」の額を含む。
 3 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 4 ()内は、構成比を示す。

表 1 平成 23 年（2011 年）茨城県産業連関表

生産者価格評価表（13 部門）

		中 間 需 要										
		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
		農 林 水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ ガス・ 水道	商業	金融・ 保 険	不動産	運輸・ 郵 便	情報通信	公務
中 間 投 入	01 農 林 水 産 業	436	0	3,499	14	0	2	0	0	0	0	0
	02 鉱 業	0	0	6,708	87	1,978	0	0	0	0	0	0
	03 製 造 業	1,043	20	54,721	3,656	514	530	150	34	1,374	160	642
	04 建 設	33	2	647	19	267	111	32	779	113	44	182
	05 電力・ガス・水道	46	5	2,420	70	735	449	29	57	112	65	125
	06 商 業	259	6	6,596	939	98	279	33	20	296	51	119
	07 金 融 ・ 保 険	22	9	673	182	111	249	266	1,210	173	31	383
	08 不 動 産	6	1	246	58	36	479	97	226	228	97	15
	09 運 輸 ・ 郵 便	256	71	3,193	562	238	797	163	28	853	120	324
	10 情 報 通 信	13	1	755	121	111	636	288	39	100	887	245
	11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 サ ー ビ ス	108	9	6,781	1,373	667	1,277	549	303	1,267	881	892
	13 分 類 不 明	63	1	365	214	27	109	17	47	61	39	16
内 生 部 門 計		2,285	125	86,603	7,295	4,782	4,919	1,623	2,744	4,578	2,375	2,946
粗 付 加 価 値	家計外消費支出（行）	15	11	1,378	243	65	327	153	38	154	70	95
	雇 用 者 所 得	449	49	15,307	4,737	514	6,341	1,566	561	3,222	910	3,387
	営 業 余 剰	1,211	4	8,979	277	419	2,362	979	7,279	442	1,238	0
	資 本 減 耗 引 当	622	17	7,041	407	1,123	998	515	4,586	811	560	2,763
	間 接 税（関 税・輸 入 品 商 品 税 を 除 く。） （控 除）経 常 補 助 金	224	9	4,512	494	296	566	79	855	507	103	31
粗 付 加 価 値 部 門 計		2,317	90	37,160	6,081	2,355	10,586	3,153	13,313	5,106	2,880	6,277
県 内 生 産 額		4,602	215	123,763	13,376	7,137	15,505	4,776	16,057	9,683	5,255	9,223

(単位：億円)

12 サービス	13 分類不明	内 生 部門計	最 終 需 要							需 要 合計	(控除) 輸移入計	県 内 生産額	
			家 計 外 消費支出 (列)	民 間 消費支出	一般政府 消費支出	県 内 総 固 定 資本形成	在 庫 純 増	県 内 最 終 需要計	輸 移 出 計				最 終 需要計
230	0	4,181	15	654	0	57	3	729	3,265	3,994	8,176	-3,574	4,602
0	0	8,774	-1	-1	0	0	-16	-18	90	72	8,846	-8,631	215
5,767	91	68,703	391	11,774	66	8,602	687	22,068	91,489	113,557	182,260	-58,497	123,763
257	0	2,485	0	0	0	10,890	0	10,890	0	10,890	13,376	0	13,376
1,082	32	5,227	2	1,360	-65	0	0	1,296	615	1,911	7,137	0	7,137
1,812	15	10,524	370	9,987	2	1,610	42	12,011	2,849	14,860	25,384	-9,879	15,505
309	5	3,625	0	2,867	0	0	0	2,867	74	2,940	6,565	-1,789	4,776
564	39	2,092	0	14,330	13	0	0	14,343	0	14,343	16,435	-378	16,057
1,119	79	7,803	95	2,707	-3	155	11	2,965	3,677	6,642	14,446	-4,763	9,683
1,079	42	4,319	38	2,745	1	1,980	-3	4,762	479	5,240	9,559	-4,304	5,255
0	227	227	0	262	8,734	0	0	8,996	0	8,996	9,223	0	9,223
4,434	93	18,634	2,339	13,952	15,775	698	0	32,764	3,614	36,379	55,013	-10,449	44,564
280	0	1,239	0	4	0	0	0	4	0	4	1,243	-223	1,021
16,933	623	137,833	3,249	60,639	24,523	23,993	725	113,678	106,151	219,829	357,662	-102,486	255,176
698	3	3,249											
18,911	36	55,990											
2,684	294	26,168											
4,291	55	23,788											
1,241	9	8,927											
-196	0	-778											
27,630	397	117,343											
44,564	1,021	255,176											

- (注) 1 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。
2 各取引額は、消費税込みである。ただし、輸出は免税であるため消費税を含まない。
3 県内最終需要計には、消費及び投資のほか、「調整項」の額も含んでいるため、内訳の合計と一致しない。

2 県内生産額の時系列推移

県内生産額は 25 兆 5176 億円で、平成 17 年と比べて 1.3%の増加

平成 23 年の県内生産額は 25 兆 5176 億円であり、平成 17 年に比べて 1.3%の増加となった。

年平均伸び率を時系列でみると、昭和 55 年から 60 年は 4.9%の増加であったが、それ以降はおおむね低下傾向であり、平成 17 年から 23 年は 0.2%の増加であった。

また、平成 23 年の県内生産額を全国表における国内生産額と比較すると、県内生産額は国内生産額 939 兆 6749 億円の 2.7%を占め、平成 17 年から 0.1 ポイント上昇した。

図 2 県内生産額の時系列推移

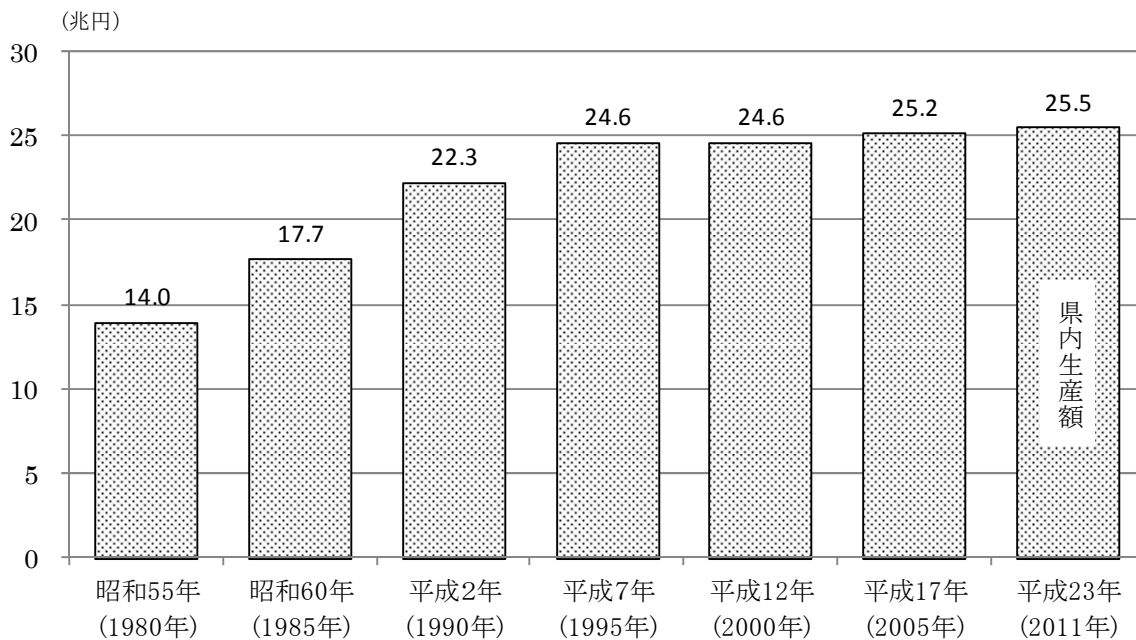


表 2 県内生産額の時系列推移及び対全国比

	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
県内生産額(億円)	139,813	177,230	222,647	246,306	246,461	251,884	255,176
対全国比 (%)	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7

表 3 県内生産額の伸び率及び年平均伸び率

	昭和50～55年	55～60年	60～平成2年	2～7年	7～12年	12～17年	17～23年
伸び率 (%)	—	26.8	25.6	10.6	0.1	2.2	1.3
年平均伸び率 (%)	—	4.9	4.7	2.0	0.0	0.4	0.2

参考表 1 国内生産額の時系列推移（全国）

	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成 2 年 (1990年)	平成 7 年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
国内生産額(億円)	5,550,408	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749

参考表 2 国内生産額の伸び率及び年平均伸び率（全国）

	昭和50～55年	55～60年	60～平成 2 年	2～7年	7～12年	12～17年	17～23年
伸び率 (%)	67.1	22.3	28.5	7.4	2.3	1.4	△ 3.3
年平均伸び率 (%)	10.8	4.1	5.1	1.4	0.5	0.3	△ 0.6

【県内生産額】県内に所在する各産業の事業所による生産活動や取引の総額をいう。いわゆる総売上高や出荷額等に近い概念である。

【年平均伸び率】 x 年から y 年にかけての年平均伸び率は、次の計算式により求めた。

$$\text{年平均伸び率 (\%)} = \left\{ \left(\frac{y \text{ 年の実数}}{x \text{ 年の実数}} \right)^{\frac{1}{y-x}} - 1 \right\} \times 100$$

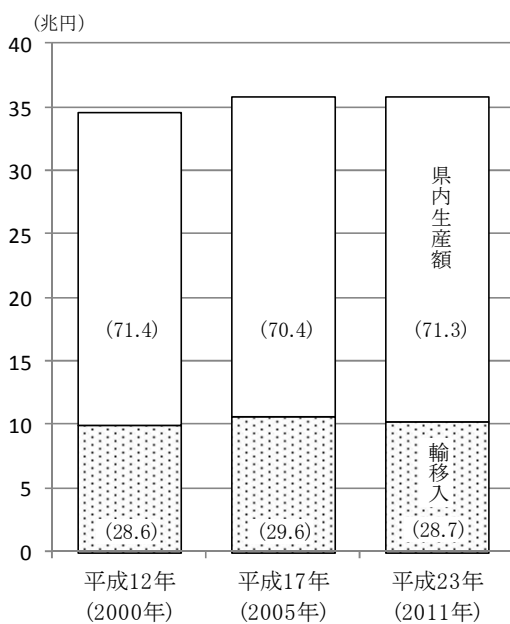
3 総供給の構成と伸び

総供給は 35 兆 7662 億円で、平成 17 年と比べて 0.1%の減少

県内生産額と輸移入を合わせた総供給は 35 兆 7662 億円で、そのうち県内生産額は、25 兆 5176 億円（構成比 71.3%）、輸移入は 10 兆 2486 億円（同 28.7%）であった。総供給の構成比を平成 17 年と比べると、県内生産額が 0.9 ポイント上昇した。

平成 17 年に対する伸び率をみると、県内生産額は 1.3%増加したが、輸移入が 3.3%減少したことから、総供給は 0.1%の減少となった。

図 3 総供給の構成



(注) ()は構成比(単位:%)

図 4 総供給の伸び率

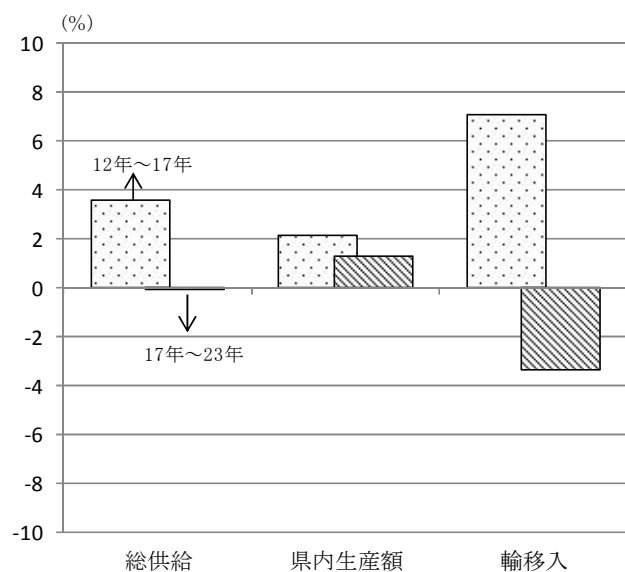


表 4 総供給の構成と伸び率

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年～17年	17年～23年
総供給	345,425	357,911	357,662	100.0	100.0	100.0	3.6	△ 0.1
県内生産額	246,461	251,884	255,176	71.4	70.4	71.3	2.2	1.3
輸移入	98,963	106,027	102,486	28.6	29.6	28.7	7.1	△ 3.3

参考表 3 総供給の構成と伸び率（全国）

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）	
	平成12年 （2000年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成12年 （2000年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	12年～ 17年	17年～ 23年
総供給	10,130,476	10,444,978	10,228,329	100.0	100.0	100.0	3.1	△ 2.1
国内生産額	9,588,865	9,720,146	9,396,749	94.7	93.1	91.9	1.4	△ 3.3
輸入	541,612	724,831	831,581	5.3	6.9	8.1	33.8	14.7

【総供給】 総供給とは、県内生産額に輸移入を加えたものをいい、総需要に等しい。

$$\text{総供給} = \text{県内生産額} + \text{輸移入} = \text{総需要}$$

【輸入】 輸入額は、関税及び輸入品商品税（輸入品に係る内国消費税）の額を含む。

【移入】 茨城県外で生産された財・サービスの購入。県内居住者が県外で購入した財・サービスも含む。

都道府県間取引のため、全国表には存在しない都道府県表独自の部門。

4 総需要の構成と伸び

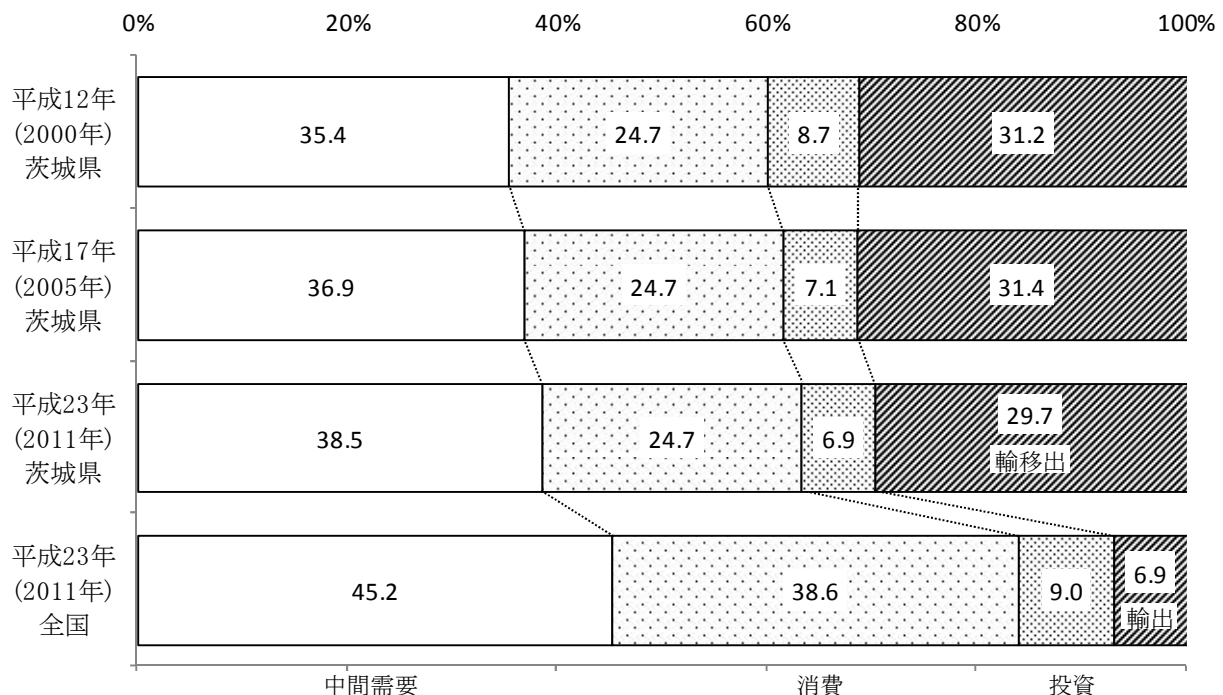
輸移出は 10 兆 6151 億円で、平成 17 年と比べて 5.4%の減少

平成 23 年の総需要は 35 兆 7662 億円で、そのうち中間需要は 13 兆 7833 億円（構成比 38.5%）であり、県内最終需要は 11 兆 3678 億円（同 31.8%）（うち消費が 8 兆 8411 億円（同 24.7%），投資が 2 兆 4718 億円（同 6.9%）），輸移出は 10 兆 6151 億円（同 29.7%）であった。

総需要の構成を平成 17 年と比べると、中間需要は 1.6 ポイント上昇、県内最終需要が 0.1 ポイント上昇（うち消費が 0.03 ポイント上昇、投資が 0.2 ポイント低下）、輸移出が 1.7 ポイント低下であった。

平成 17 年に対する伸び率をみると、総需要は 0.1%減少、中間需要が 4.4%増加、県内最終需要が 0.04%増加（うち消費が 0.1%増加、投資が 2.2%減少）、輸移出が 5.4%の減少であった。

図 5 総需要の構成比



【総需要】総需要とは、総供給（県内生産額＋輸移入）に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。また、最終需要は県内最終需要及び輸移出からなる。

【輸出】輸出はF O B 価格（本船渡し価格）で評価している。なお、生産者価格評価表では、財を輸出する際に発生した商業マージン及び国内貨物運賃は、商業及び運輸の行部門と輸出の交点に一括計上される。

【移出】県内で生産された財・サービスのうち県外への販売を表す。県外居住者が県内で購入した財・サービスも含む。移入同様、全国表には存在しない都道府県表独自の部門。

図6 総需要の伸び率

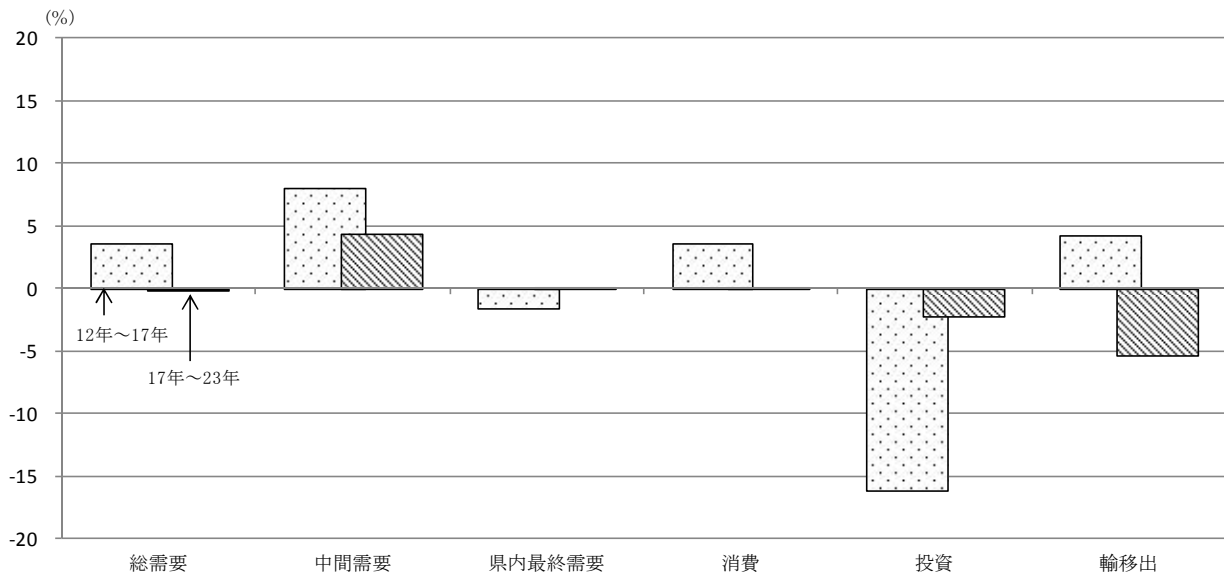


表5 総需要の構成と伸び率

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年～ 17年	17年～ 23年
総 需 要	345,425	357,911	357,662	100.0	100.0	100.0	3.6	△ 0.1
中 間 需 要	122,269	132,077	137,833	35.4	36.9	38.5	8.0	4.4
最 終 需 要	223,156	225,834	219,829	64.6	63.1	61.5	1.2	△ 2.7
県内最終需要	115,464	113,629	113,678	33.4	31.7	31.8	△ 1.6	0.0
消 費	85,313	88,352	88,411	24.7	24.7	24.7	3.6	0.1
投 資	30,151	25,277	24,718	8.7	7.1	6.9	△ 16.2	△ 2.2
輸 移 出	107,692	112,205	106,151	31.2	31.4	29.7	4.2	△ 5.4
県 内 需 要	237,733	245,706	251,511	68.8	68.6	70.3	3.4	2.4

(注)1 県内需要は、中間需要と県内最終需要の合計。
 2 消費は、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計。投資は、「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計。
 3 県内最終需要には、「調整項」の額を含む。

参考表4 総需要の構成と伸び率 (全国)

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年～ 17年	17年～ 23年
総 需 要	10,130,476	10,444,978	10,228,329	100.0	100.0	100.0	3.1	△ 2.1
中 間 需 要	4,394,046	4,661,406	4,627,696	43.4	44.6	45.2	6.1	△ 0.7
最 終 需 要	5,736,431	5,783,572	5,600,633	56.6	55.4	54.8	0.8	△ 3.2
国内最終需要	5,173,444	5,067,459	4,891,188	51.1	48.5	47.8	△ 2.0	△ 3.5
消 費	3,858,676	3,887,175	3,951,912	38.1	37.2	38.6	0.7	1.7
投 資	1,302,887	1,158,710	923,642	12.9	11.1	9.0	△ 11.1	△ 20.3
輸 出	562,987	716,113	709,446	5.6	6.9	6.9	27.2	△ 0.9
国 内 需 要	9,567,490	9,728,864	9,518,884	94.4	93.1	93.1	1.7	△ 2.2

5 県内生産額の産業別構成

「製造業」の占める割合が48.5%（12兆3763億円）で最も高い

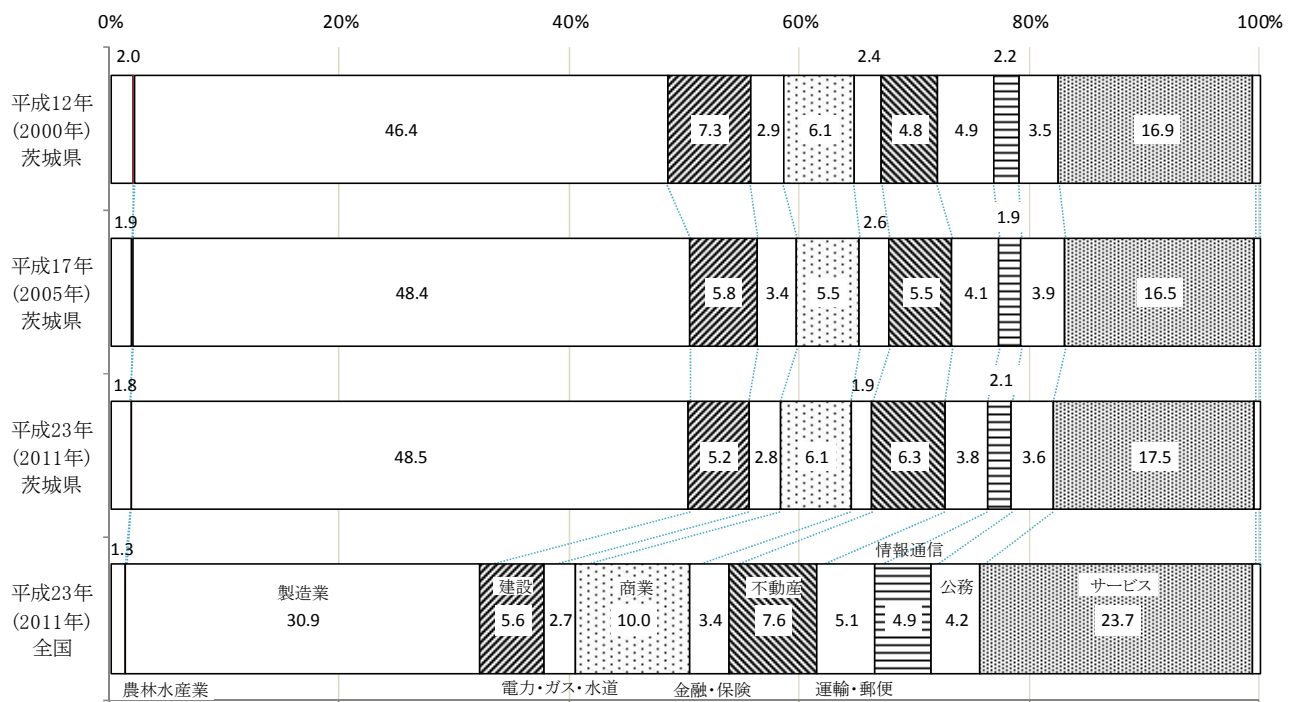
平成23年の県内生産額の産業別構成を13部門分類で見ると、「製造業」の占める割合が48.5%（12兆3763億円）と最も高く、次いで「サービス」（17.5%、4兆4564億円）、「不動産」（6.3%、1兆6057億円）、「商業」（6.1%、1兆5505億円）などとなっている。

これを平成17年と比べると、「サービス」（1.0ポイント上昇）、「不動産」（0.8ポイント上昇）、「商業」（0.6ポイント上昇）などで上昇している一方で、「金融・保険」（0.7ポイント低下）、「建設」（0.6ポイント低下）及び「電力・ガス・水道」（0.6ポイント低下）などが低下している。

また、第1次、第2次、第3次産業別にみると、第1次産業が1.8%（4602億円）、第2次産業が53.8%（13兆7353億円）、第3次産業が44.4%（11兆3221億円）であり、第3次産業の構成比率が0.7ポイント上昇している。

なお、特化計数を統合大分類（37部門分類）で見ると、生産用機械（2.71）、はん用機械（2.60）、非鉄金属（2.55）、化学製品（2.28）、鉄鋼（2.23）、金属製品（2.00）など製造業の計数が高くなっている。

図7 県内生産額の産業別構成比



【県内生産額】 県内に所在する各産業の事業所による生産活動や取引の総額をいう。なお、産業連関表では、同一事業所で複数の生産活動が行われている場合には、これら生産活動の内容（いわゆるアクティビティ）ごとにデータを分類し、作成している。

【特化係数】 本県における各部門（産業）の構成比を国の各部門（産業）の構成比で除して求める。計数が1より大きければ全国水準より当該部門（産業）が活発であることを示し、1より小さければその逆である。

表6 産業別県内生産額及び構成比

	金額（億円）			構成比（％）		
	平成12年 （2000年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成12年 （2000年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）
産業計	246,461	251,884	255,176	100.0	100.0	100.0
01 農林水産業	4,861	4,816	4,602	2.0	1.9	1.8
02 鉱業	310	258	215	0.1	0.1	0.1
03 製造業	114,443	122,024	123,763	46.4	48.4	48.5
04 建設	17,928	14,731	13,376	7.3	5.8	5.2
05 電力・ガス・水道	7,092	8,634	7,137	2.9	3.4	2.8
06 商業	15,099	13,762	15,505	6.1	5.5	6.1
07 金融・保険	5,876	6,589	4,776	2.4	2.6	1.9
08 不動産	11,884	13,766	16,057	4.8	5.5	6.3
09 運輸・郵便	12,082	10,282	9,683	4.9	4.1	3.8
10 情報通信	5,429	4,724	5,255	2.2	1.9	2.1
11 公務	8,600	9,713	9,223	3.5	3.9	3.6
12 サービス	41,775	41,552	44,564	16.9	16.5	17.5
13 分類不明	1,083	1,033	1,021	0.4	0.4	0.4
第1次産業	4,861	4,816	4,602	2.0	1.9	1.8
第2次産業	132,681	137,013	137,353	53.8	54.4	53.8
第3次産業	108,920	110,055	113,221	44.2	43.7	44.4

(注)1 図7及び表6は13部門分類による。

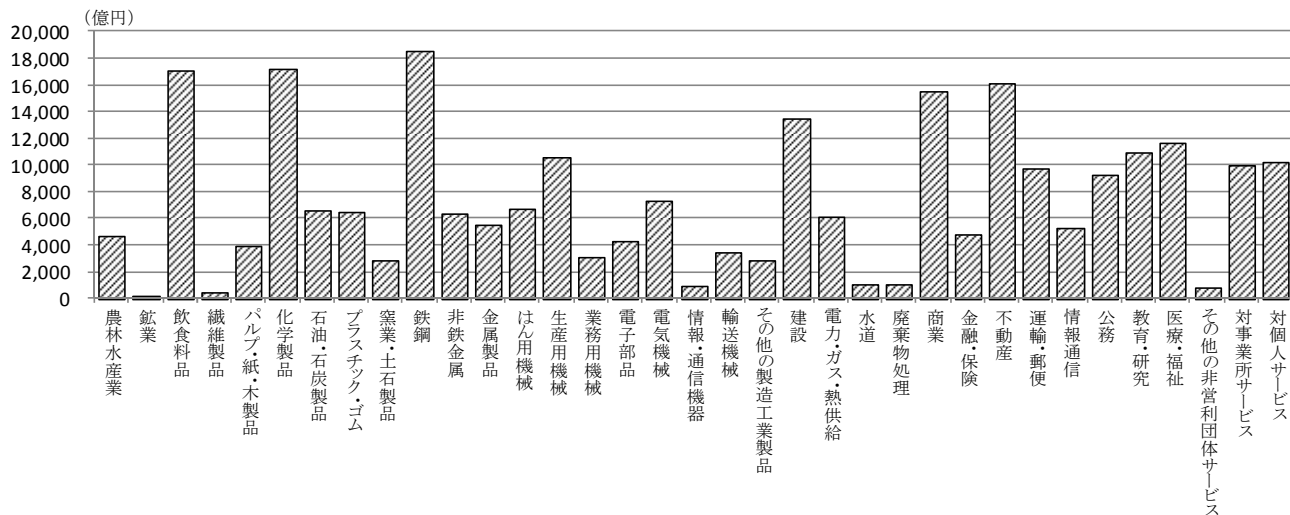
2 この項目における第1次、第2次及び第3次産業と13部門分類との対応関係は、次のとおり。(以下の図表においても同じ。)

第1次産業:「農林水産業」 第2次産業:「鉱業」、「製造業」、「建設」 第3次産業:左記4分類以外の分類

参考表5 産業別国内生産額及び構成比（全国）

	金額（億円）			構成比（％）		
	平成12年 （2000年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成12年 （2000年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）
産業計	9,588,865	9,720,146	9,396,749	100.0	100.0	100.0
01 農林水産業	144,156	131,546	120,360	1.5	1.4	1.3
02 鉱業	13,787	10,084	7,600	0.1	0.1	0.1
03 製造業	3,032,241	3,070,709	2,899,045	31.6	31.6	30.9
04 建設	773,105	632,373	525,145	8.1	6.5	5.6
05 電力・ガス・水道	236,206	232,357	257,547	2.5	2.4	2.7
06 商業	969,476	1,062,745	936,558	10.1	10.9	10.0
07 金融・保険	381,495	415,868	320,939	4.0	4.3	3.4
08 不動産	658,527	662,059	711,875	6.9	6.8	7.6
09 運輸・郵便	500,297	526,482	482,340	5.2	5.4	5.1
10 情報通信	412,426	439,534	461,603	4.3	4.5	4.9
11 公務	362,259	385,379	394,052	3.8	4.0	4.2
12 サービス	2,062,767	2,111,331	2,229,582	21.5	21.7	23.7
13 分類不明	42,123	39,680	50,103	0.4	0.4	0.5
第1次産業	144,156	131,546	120,360	1.5	1.4	1.3
第2次産業	3,819,133	3,713,166	3,431,790	39.8	38.2	36.5
第3次産業	5,625,576	5,875,435	5,844,599	58.7	60.4	62.2

図8 平成23年産業別県内生産額（統合大分類）



参考図1 平成23年産業別国内生産額（統合大分類）（全国）

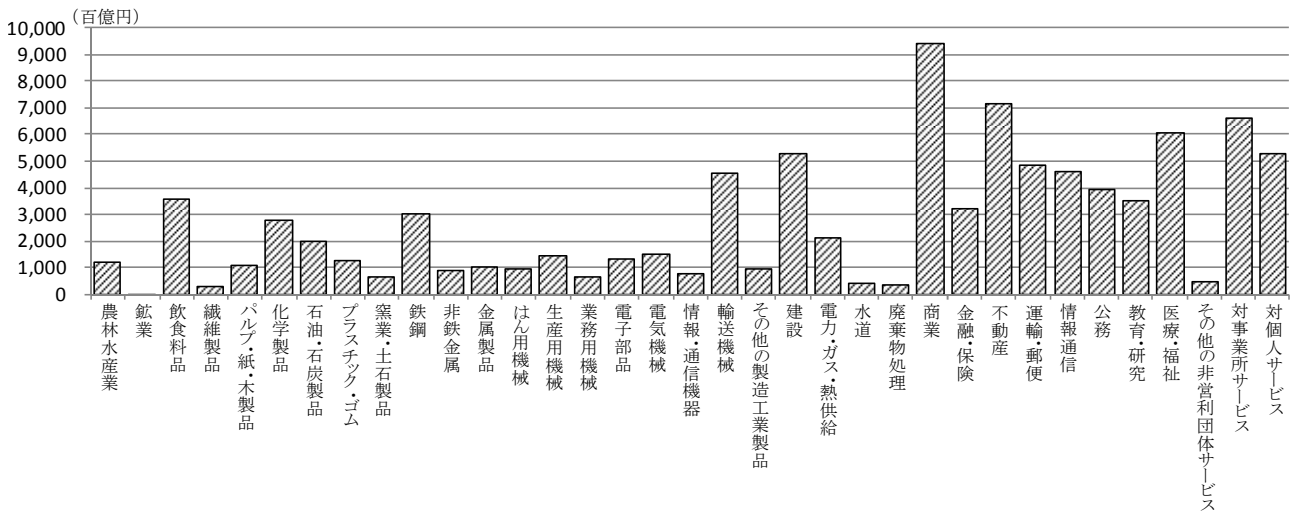


図9 平成23年県内生産額の産業別特化係数（統合大分類）

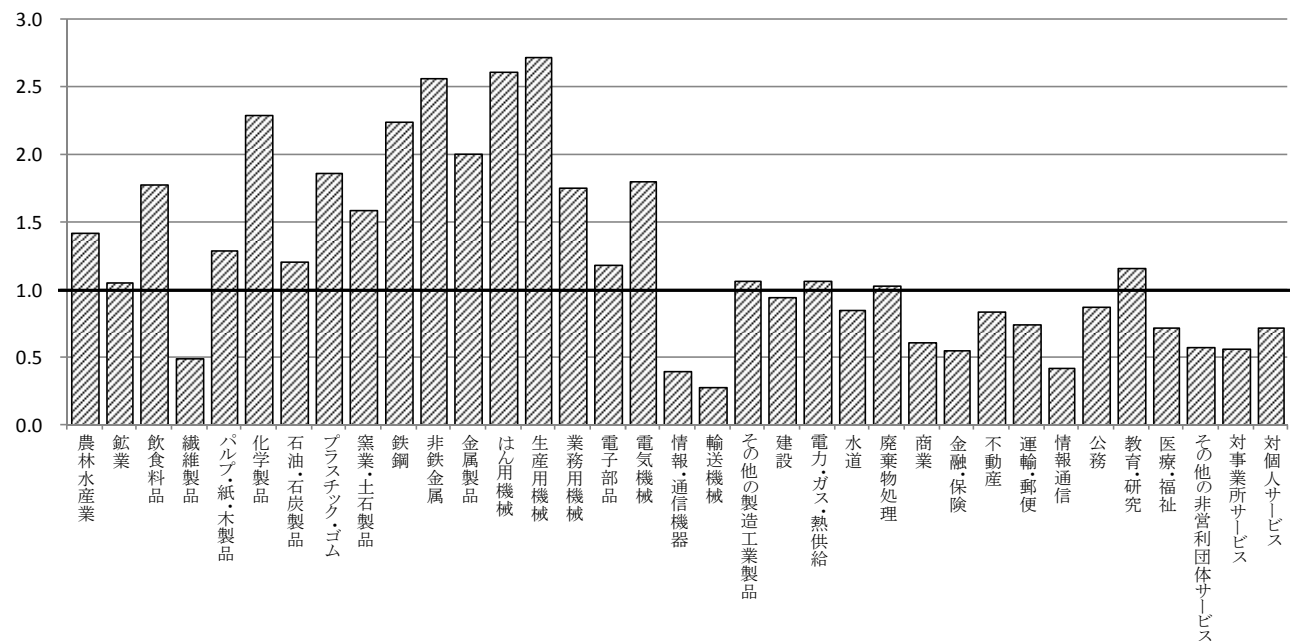


表7 平成23年県内生産額の産業別構成比及び特化係数（統合大分類）

	茨城県		全国		特化係数
	生産額(億円)	構成比(%)	生産額(億円)	構成比(%)	
産業計	255,176	100.0	9,396,749	100.0	1.00
01 農林水産業	4,602	1.8	120,360	1.3	1.41
06 鉱業	215	0.1	7,600	0.1	1.04
11 飲食料品	17,078	6.7	355,409	3.8	1.77
15 繊維製品	441	0.2	33,541	0.4	0.48
16 パルプ・紙・木製品	3,840	1.5	110,685	1.2	1.28
20 化学製品	17,138	6.7	276,339	2.9	2.28
21 石油・石炭製品	6,499	2.5	198,572	2.1	1.21
22 プラスチック・ゴム	6,490	2.5	129,061	1.4	1.85
25 窯業・土石製品	2,755	1.1	64,395	0.7	1.58
26 鉄鋼	18,467	7.2	304,872	3.2	2.23
27 非鉄金属	6,285	2.5	90,619	1.0	2.55
28 金属製品	5,495	2.2	101,313	1.1	2.00
29 はん用機械	6,648	2.6	94,248	1.0	2.60
30 生産用機械	10,562	4.1	143,591	1.5	2.71
31 業務用機械	3,052	1.2	64,338	0.7	1.75
32 電子部品	4,291	1.7	134,084	1.4	1.18
33 電気機械	7,310	2.9	150,427	1.6	1.79
34 情報・通信機器	847	0.3	79,024	0.8	0.39
35 輸送機械	3,413	1.3	455,715	4.8	0.28
39 その他の製造工業製品	2,857	1.1	99,562	1.1	1.06
41 建設	13,376	5.2	525,145	5.6	0.94
46 電力・ガス・熱供給	6,088	2.4	211,873	2.3	1.06
47 水道	1,050	0.4	45,674	0.5	0.85
48 廃棄物処理	1,041	0.4	37,651	0.4	1.02
51 商業	15,505	6.1	936,558	10.0	0.61
53 金融・保険	4,776	1.9	320,939	3.4	0.55
55 不動産	16,057	6.3	711,875	7.6	0.83
57 運輸・郵便	9,683	3.8	482,340	5.1	0.74
59 情報通信	5,255	2.1	461,603	4.9	0.42
61 公務	9,223	3.6	394,052	4.2	0.86
63 教育・研究	10,953	4.3	348,371	3.7	1.16
64 医療・福祉	11,648	4.6	602,751	6.4	0.71
65 その他の非営利団体サービス	803	0.3	51,656	0.5	0.57
66 対事業所サービス	9,978	3.9	661,612	7.0	0.56
67 対個人サービス	10,140	4.0	527,541	5.6	0.71

(注)1 図8, 図9及び表7は統合大分類(37部門分類)による。(産業別のコード番号についても統合大分類のコードを標記している。以下の図表においても同じ。)

2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」の金額を含む。

6 県内生産額の産業別の伸び

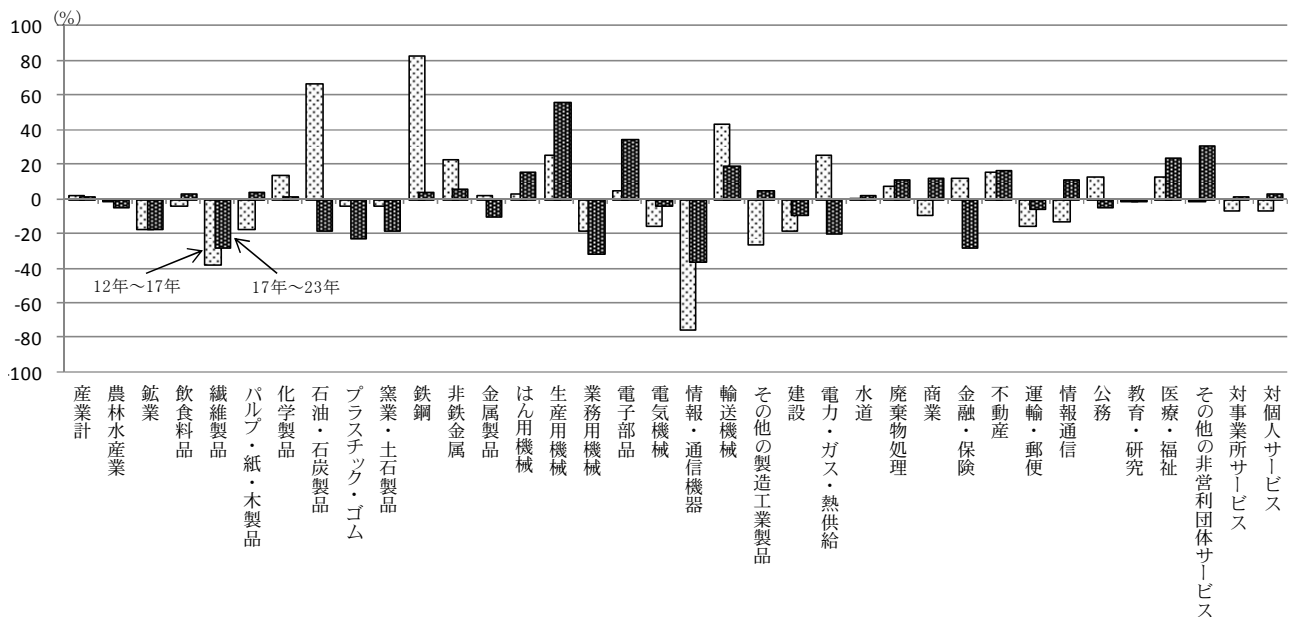
県内生産額は、「生産用機械」、「電子部品」、「医療・福祉」などの部門で増加

平成 23 年の県内生産額を統合大分類別にみると、「鉄鋼」が 1 兆 8467 億円と最も多く、次いで「化学製品」(1 兆 7138 億円)、「飲食料品」(1 兆 7078 億円)、「不動産」(1 兆 6057 億円)、「商業」(1 兆 5505 億円) などとなっている。

平成 17 年に対する伸び率をみると、「生産用機械」(56.0%増)、「電子部品」(34.2%増)、「医療・福祉」(24.3%増)、「輸送機械」(19.7%増) などの部門で増加している一方で、「情報・通信機器」(35.6%減)、「業務用機械」(31.1%減)、「繊維製品」(27.7%減) などの部門で減少がみられた。

また、県内生産額の伸び率 (1.3%増) に対する産業ごとの影響の度合い (寄与度) をみると、「生産用機械」(1.50%)、「不動産」(0.91%)、「医療・福祉」(0.90%)、「商業」(0.69%) などが増加に寄与している。

図 10 産業別県内生産額の伸び率



【寄与度】あるデータ (統計値) の構成要素の増減が、全体の伸び率をどの程度押し上げ (押し下げ) しているかを示すもので、各構成要素の寄与度の合計が、全体の伸び率と一致する。

例えば、全体の変化が 5% である場合、各構成要素の寄与度をみることで、この 5% がどの構成要素の変化に影響を受けているかをみることができる。

$$\text{寄与度 (\%)} = \text{当該構成項目の増減} \div \text{前期の統計値 (全体)} \times 100$$

表8 産業別県内生産額及び伸び率

	金額（億円）			伸び率（％）		寄与度(%)
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年～ 17年	17年～ 23年	17年～ 23年
産業計	246,461	251,884	255,176	2.2	1.3	
01 農林水産業	4,861	4,816	4,602	△ 0.9	△ 4.4	△ 0.08
06 鉱業	310	258	215	△ 16.9	△ 16.6	△ 0.02
11 飲食料品	17,147	16,551	17,078	△ 3.5	3.2	0.21
15 繊維製品	972	609	441	△ 37.3	△ 27.7	△ 0.07
16 パルプ・紙・木製品	4,420	3,675	3,840	△ 16.9	4.5	0.07
20 化学製品	14,800	16,876	17,138	14.0	1.6	0.10
21 石油・石炭製品	4,788	7,958	6,499	66.2	△ 18.3	△ 0.58
22 プラスチック・ゴム	8,682	8,360	6,490	△ 3.7	△ 22.4	△ 0.74
25 窯業・土石製品	3,494	3,361	2,755	△ 3.8	△ 18.0	△ 0.24
26 鉄鋼	9,650	17,667	18,467	83.1	4.5	0.32
27 非鉄金属	4,826	5,927	6,285	22.8	6.0	0.14
28 金属製品	5,968	6,097	5,495	2.1	△ 9.9	△ 0.24
29 はん用機械	5,540	5,731	6,648	3.4	16.0	0.36
30 生産用機械	5,401	6,772	10,562	25.4	56.0	1.50
31 業務用機械	5,417	4,428	3,052	△ 18.3	△ 31.1	△ 0.55
32 電子部品	3,030	3,197	4,291	5.5	34.2	0.43
33 電気機械	8,925	7,561	7,310	△ 15.3	△ 3.3	△ 0.10
34 情報・通信機器	5,243	1,314	847	△ 74.9	△ 35.6	△ 0.19
35 輸送機械	1,989	2,851	3,413	43.3	19.7	0.22
39 その他の製造工業製品	3,680	2,713	2,857	△ 26.3	5.3	0.06
41 建設	17,928	14,731	13,376	△ 17.8	△ 9.2	△ 0.54
46 電力・ガス・熱供給	6,077	7,612	6,088	25.3	△ 20.0	△ 0.60
47 水道	1,015	1,022	1,050	0.7	2.7	0.01
48 廃棄物処理	870	937	1,041	7.7	11.1	0.04
51 商業	15,099	13,762	15,505	△ 8.9	12.7	0.69
53 金融・保険	5,876	6,589	4,776	12.2	△ 27.5	△ 0.72
55 不動産	11,884	13,766	16,057	15.8	16.6	0.91
57 運輸・郵便	12,082	10,282	9,683	△ 14.9	△ 5.8	△ 0.24
59 情報通信	5,429	4,724	5,255	△ 13.0	11.2	0.21
61 公務	8,600	9,713	9,223	12.9	△ 5.0	△ 0.19
63 教育・研究	11,011	11,004	10,953	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.02
64 医療・福祉	8,293	9,371	11,648	13.0	24.3	0.90
65 その他の非営利団体サービス	614	612	803	△ 0.4	31.2	0.08
66 対事業所サービス	10,486	9,794	9,978	△ 6.6	1.9	0.07
67 対個人サービス	10,500	9,833	10,140	△ 6.4	3.1	0.12

(注) 図10及び表8は統合大分類による。また、「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

参考表6 産業別国内生産額及び伸び率（全国）

	金額（億円）			伸び率（％）		寄与度(%)
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年～ 17年	17年～ 23年	17年～ 23年
産業計	9,588,865	9,720,146	9,396,749	1.4	△ 3.3	
01 農林水産業	144,156	131,546	120,360	△ 8.7	△ 8.5	△ 0.12
06 鉱業	13,787	10,084	7,600	△ 26.9	△ 24.6	△ 0.03
11 飲食料品	388,788	358,894	355,409	△ 7.7	△ 1.0	△ 0.04
15 繊維製品	70,936	43,748	33,541	△ 38.3	△ 23.3	△ 0.11
16 パルプ・紙・木製品	148,619	128,296	110,685	△ 13.7	△ 13.7	△ 0.18
20 化学製品	261,025	274,870	276,339	5.3	0.5	0.02
21 石油・石炭製品	129,834	169,202	198,572	30.3	17.4	0.30
22 プラスチック・ゴム	132,404	136,361	129,061	3.0	△ 5.4	△ 0.08
25 窯業・土石製品	83,691	71,559	64,395	△ 14.5	△ 10.0	△ 0.07
26 鉄鋼	171,595	253,140	304,872	47.5	20.4	0.53
27 非鉄金属	61,378	73,300	90,619	19.4	23.6	0.18
28 金属製品	134,524	124,844	101,313	△ 7.2	△ 18.8	△ 0.24
29 はん用機械	102,462	104,747	94,248	2.2	△ 10.0	△ 0.11
30 生産用機械	143,732	159,054	143,591	10.7	△ 9.7	△ 0.16
31 業務用機械	78,051	78,436	64,338	0.5	△ 18.0	△ 0.15
32 電子部品	184,382	167,015	134,084	△ 9.4	△ 19.7	△ 0.34
33 電気機械	179,266	152,724	150,427	△ 14.8	△ 1.5	△ 0.02
34 情報・通信機器	170,379	110,816	79,024	△ 35.0	△ 28.7	△ 0.33
35 輸送機械	426,675	530,163	455,715	24.3	△ 14.0	△ 0.77
39 その他の製造工業製品	146,080	118,362	99,562	△ 19.0	△ 15.9	△ 0.19
41 建設	773,105	632,373	525,145	△ 18.2	△ 17.0	△ 1.10
46 電力・ガス・熱供給	192,882	186,772	211,873	△ 3.2	13.4	0.26
47 水道	43,325	45,585	45,674	5.2	0.2	0.00
48 廃棄物処理	33,837	37,480	37,651	10.8	0.5	0.00
51 商業	969,476	1,062,745	936,558	9.6	△ 11.9	△ 1.30
53 金融・保険	381,495	415,868	320,939	9.0	△ 22.8	△ 0.98
55 不動産	658,527	662,059	711,875	0.5	7.5	0.51
57 運輸・郵便	500,297	526,482	482,340	5.2	△ 8.4	△ 0.45
59 情報通信	412,426	439,534	461,603	6.6	5.0	0.23
61 公務	362,259	385,379	394,052	6.4	2.3	0.09
63 教育・研究	362,939	362,932	348,371	△ 0.0	△ 4.0	△ 0.15
64 医療・福祉	440,060	502,114	602,751	14.1	20.0	1.04
65 その他の非営利団体サービス	42,323	50,306	51,656	18.9	2.7	0.01
66 対事業所サービス	614,134	638,279	661,612	3.9	3.7	0.24
67 対個人サービス	569,473	520,220	527,541	△ 8.6	1.4	0.08

表9 産業別県内生産額及び伸び率（13部門分類）

	金額（億円）			伸び率（％）		寄与度(%)
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年～ 17年	17年～ 23年	17年～ 23年
産業計	246,461	251,884	255,176	2.2	1.3	
01 農林水産業	4,861	4,816	4,602	△ 0.9	△ 4.4	△ 0.08
02 鉱業	310	258	215	△ 16.9	△ 16.6	△ 0.02
03 製造業	114,443	122,024	123,763	6.6	1.4	0.69
04 建設	17,928	14,731	13,376	△ 17.8	△ 9.2	△ 0.54
05 電力・ガス・水道	7,092	8,634	7,137	21.7	△ 17.3	△ 0.59
06 商業	15,099	13,762	15,505	△ 8.9	12.7	0.69
07 金融・保険	5,876	6,589	4,776	12.2	△ 27.5	△ 0.72
08 不動産	11,884	13,766	16,057	15.8	16.6	0.91
09 運輸・郵便	12,082	10,282	9,683	△ 14.9	△ 5.8	△ 0.24
10 情報通信	5,429	4,724	5,255	△ 13.0	11.2	0.21
11 公務	8,600	9,713	9,223	12.9	△ 5.0	△ 0.19
12 サービス	41,775	41,552	44,564	△ 0.5	7.2	1.20
13 分類不明	1,083	1,033	1,021	△ 4.6	△ 1.2	△ 0.00
第1次産業	4,861	4,816	4,602	△ 0.9	△ 4.4	△ 0.08
第2次産業	132,681	137,013	137,353	3.3	0.2	0.13
第3次産業	108,920	110,055	113,221	1.0	2.9	1.26

参考表7 産業別国内生産額及び伸び率（13部門分類）（全国）

	金額（億円）			伸び率（％）		寄与度(%)
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年～ 17年	17年～ 23年	17年～ 23年
産業計	9,588,865	9,720,146	9,396,749	1.4	△ 3.3	
01 農林水産業	144,156	131,546	120,360	△ 8.7	△ 8.5	△ 0.12
02 鉱業	13,787	10,084	7,600	△ 26.9	△ 24.6	△ 0.03
03 製造業	3,032,241	3,070,709	2,899,045	1.3	△ 5.6	△ 1.77
04 建設	773,105	632,373	525,145	△ 18.2	△ 17.0	△ 1.10
05 電力・ガス・水道	236,206	232,357	257,547	△ 1.6	10.8	0.26
06 商業	969,476	1,062,745	936,558	9.6	△ 11.9	△ 1.30
07 金融・保険	381,495	415,868	320,939	9.0	△ 22.8	△ 0.98
08 不動産	658,527	662,059	711,875	0.5	7.5	0.51
09 運輸・郵便	500,297	526,482	482,340	5.2	△ 8.4	△ 0.45
10 情報通信	412,426	439,534	461,603	6.6	5.0	0.23
11 公務	362,259	385,379	394,052	6.4	2.3	0.09
12 サービス	2,062,767	2,111,331	2,229,582	2.4	5.6	1.22
13 分類不明	42,123	39,680	50,103	△ 5.8	26.3	0.11
第1次産業	144,156	131,546	120,360	△ 8.7	△ 8.5	△ 0.12
第2次産業	3,819,133	3,713,166	3,431,790	△ 2.8	△ 7.6	△ 2.89
第3次産業	5,625,576	5,875,435	5,844,599	4.4	△ 0.5	△ 0.32

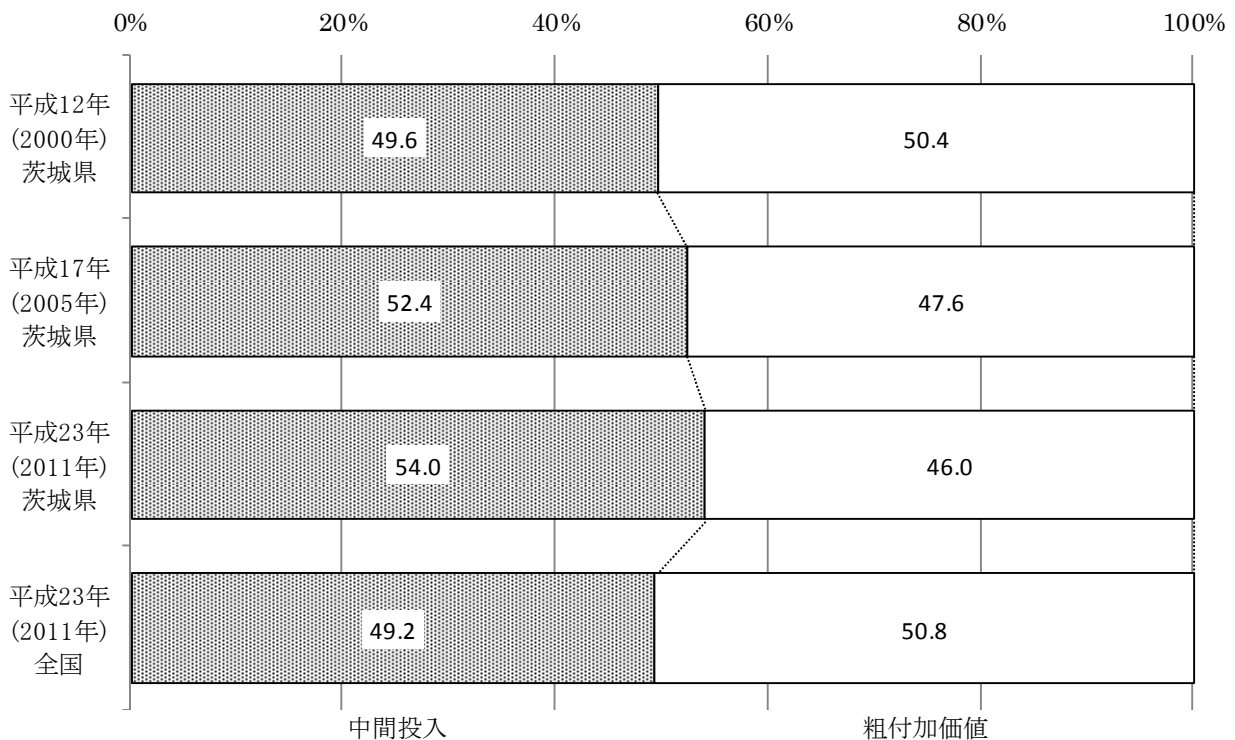
7 中間投入と粗付加価値

中間投入率は 54.0%で、平成 12 年以降上昇している

平成 23 年の県内生産額 25 兆 5176 億円のうち、生産のために必要となった財及びサービスへの支出（中間投入）は 13 兆 7833 億円（中間投入率 54.0%）、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は 11 兆 7343 億円（粗付加価値率 46.0%）であった。

中間投入率の推移をみると、平成 12 年 49.6%→17 年 52.4%→23 年 54.0%と上昇している。

図 11 県内生産額に占める中間投入及び粗付加価値の構成比



【中間投入】各産業部門の生産活動のために経常的に購入される原材料・燃料等の財及びサービスに要する費用をいう。生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。また、中間投入率は、次の計算式により求めた比率である。

$$\text{中間投入率 (\%)} = \text{中間投入} \div \text{県内生産額} \times 100$$

表 10 中間投入及び粗付加価値の金額、構成比及び伸び率

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）	
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年～ 17年	17年～ 23年
県内生産額	246,461	251,884	255,176	100.0	100.0	100.0	2.2	1.3
中間投入	122,269	132,077	137,833	49.6	52.4	54.0	8.0	4.4
粗付加価値	124,192	119,807	117,343	50.4	47.6	46.0	△ 3.5	△ 2.1

参考表 8 中間投入及び粗付加価値の金額、構成比及び伸び率（全国）

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）	
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年～ 17年	17年～ 23年
国内生産額	9,588,865	9,720,146	9,396,749	100.0	100.0	100.0	1.4	△ 3.3
中間投入	4,394,046	4,661,406	4,627,696	45.8	48.0	49.2	6.1	△ 0.7
粗付加価値	5,194,819	5,058,741	4,769,053	54.2	52.0	50.8	△ 2.6	△ 5.7

【粗付加価値】生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、「家計外消費支出」、「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」及び「(控除) 経常補助金」からなる。また、粗付加価値率は、次の計算式により求めた比率である。

$$\text{粗付加価値率（％）} = \text{粗付加価値} \div \text{県内生産額} \times 100$$

なお、粗付加価値から「家計外消費支出」を控除したものが、県民経済計算における県内総生産（生産側）にほぼ対応する。

8 産業別中間投入率

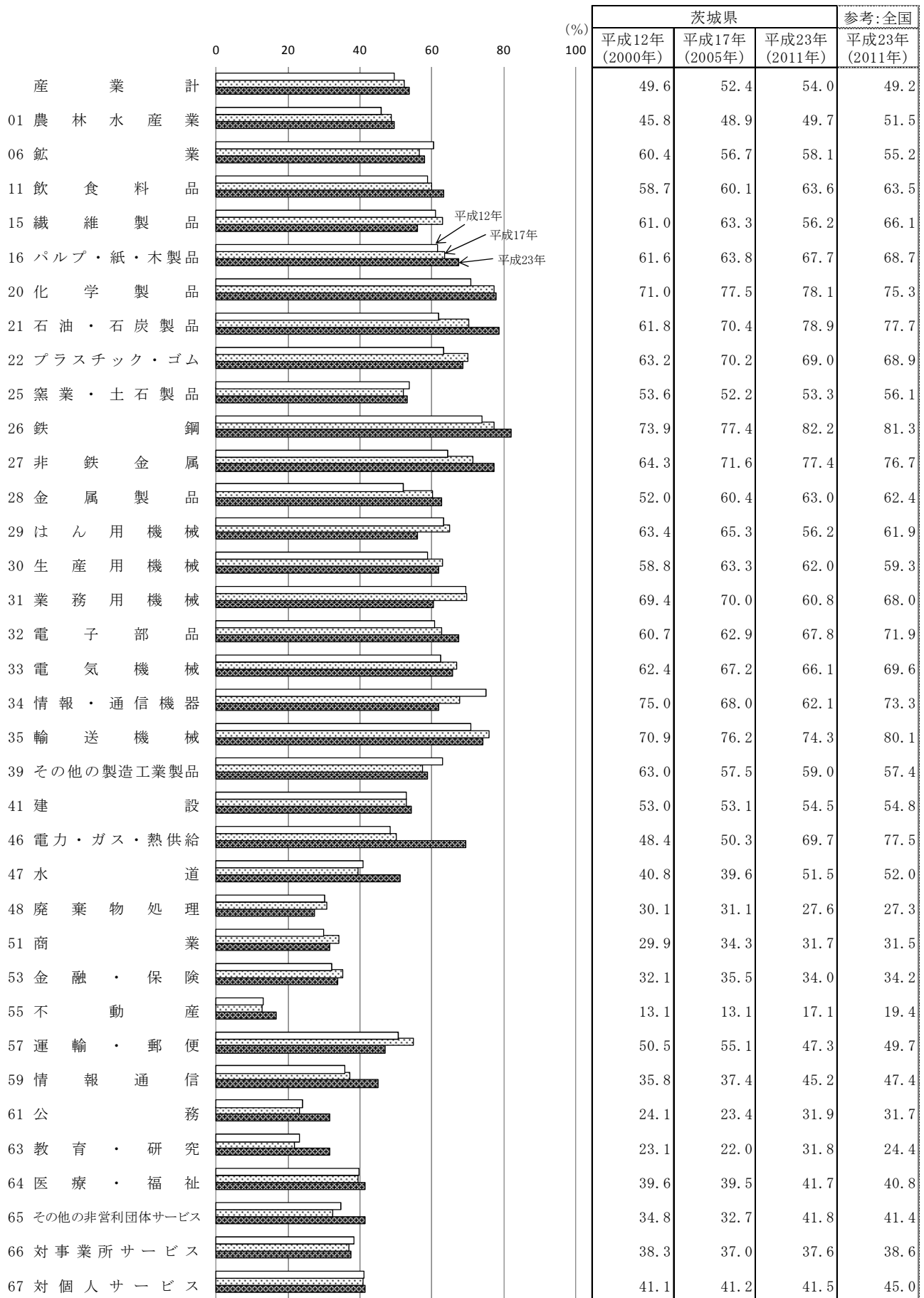
中間投入率は、「鉄鋼」や「石油・石炭製品」など製造業で高く、「不動産」や「廃棄物処理」などサービス分野で低い

平成 23 年における産業別の中間投入率を統合大分類で見ると、「鉄鋼」(82.2%)、「石油・石炭製品」(78.9%)、「化学製品」(78.1%) など製造業で高く、製造業以外では、「電力・ガス・熱供給」(69.7%)、「鉱業」(58.1%)、「建設」(54.5%) などが高くなっている。

一方、「不動産」(17.1%)、「廃棄物処理」(27.6%)、「商業」(31.7%) などで低くなっている。

これを平成 17 年と比べると、「電力・ガス・熱供給」(19.4ポイント上昇)の上昇幅が最も大きく、次いで「水道」(11.9ポイント上昇)「教育・研究」(9.8ポイント上昇)などとなっている。

図 12 産業別中間投入率



(注)この図は統合大分類による。また、「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

9 県内生産額に占めるサービスの中間投入率

県内生産額に占めるサービスの中間投入率は、21.0%

中間投入を財とサービスに分けて、県内生産額に占めるサービスの中間投入率をみると、平成23年は、産業計では21.0%となっており、平成17年(20.6%)と比べて0.4ポイントの上昇となった。

これを統合大分類で産業別にみると、「鉱業」が48.0%と最も高く、次いで「情報通信」(41.3%)、「水道」(37.3%)、「運輸・郵便」(31.9%)、「その他の非営利団体サービス」(30.7%)などとなっている一方で、「石油・石炭製品」は、5.0%と最も低く、「鉄鋼」(9.6%)、「不動産」(12.0%)、「輸送機械」(15.1%)、「非鉄金属」(15.5%)なども低くなっている。

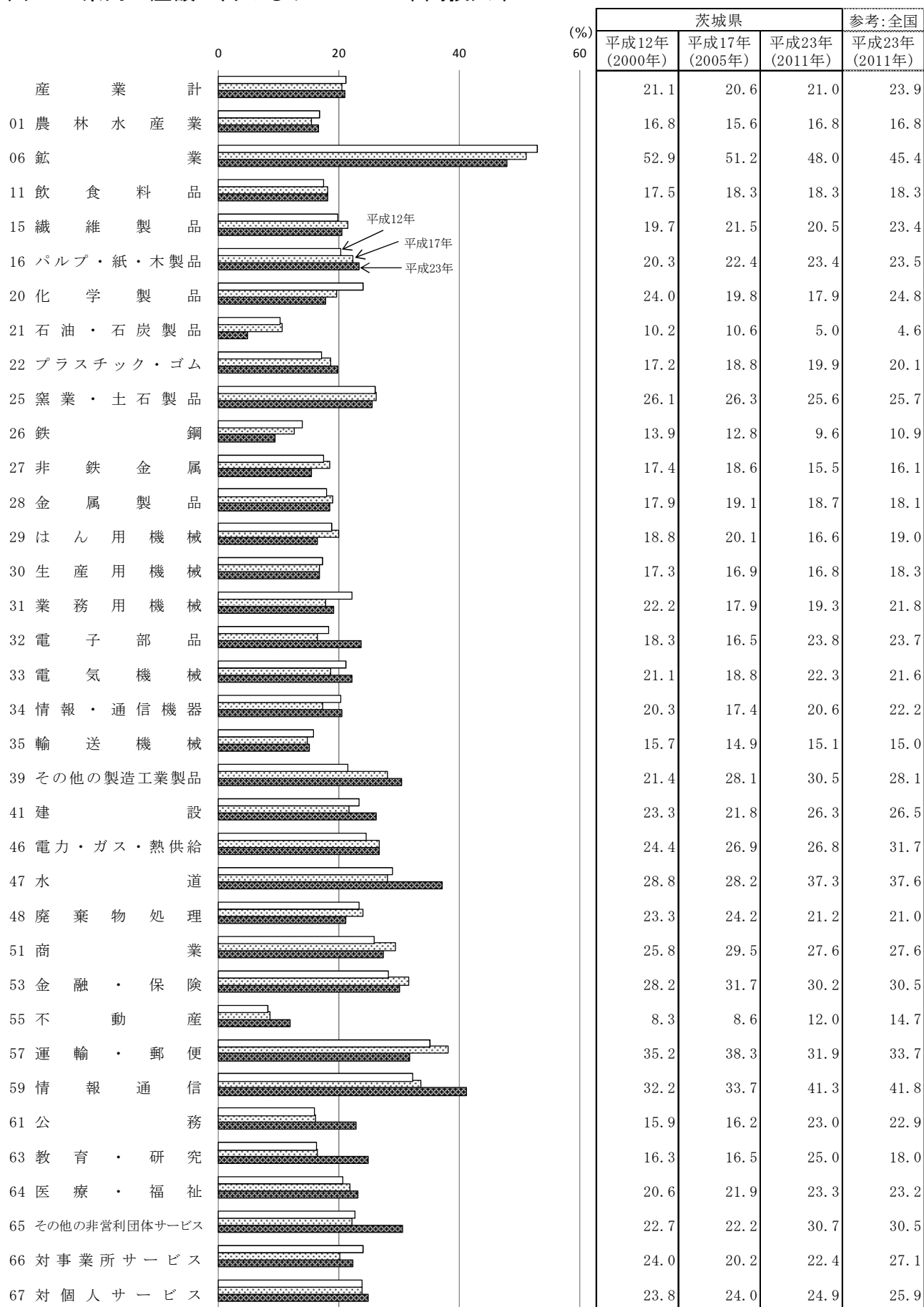
これを平成17年と比べると、「水道」(9.1ポイント上昇)、「教育・研究」(8.5ポイント上昇)、「情報通信」(7.6ポイント上昇)などで上昇している一方で、「運輸・郵便」(6.4ポイント低下)、「石油・石炭製品」(5.6ポイント低下)、「はん用機械」(3.5ポイント低下)などで低下している。

【財・サービス】ここでは、「財」に農林水産業、鉱業、製造業及び建設を含め、それ以外の分類を「サービス」とした。ただし、事務用品は財に含め、分類不明はサービスに含めた。

また、サービスの中間投入とは、「生産活動の際に中間投入されるもののうち、財ではないもの」という意味である。例えば、製造業において、原材料を購入して商品を生産し、商品の出荷を別の輸送業者に委託した場合、原材料の購入は「財」の中間投入であり、輸送費の支出は「サービス」の中間投入となる。

この項目においては、財に該当するもの以外を包含する広い概念として「サービス」を用いており、中間投入のうち、農林水産業、鉱業、製造業及び建設以外の投入を、サービスの中間投入としている。

図 13 県内生産額に占めるサービスの中間投入率



(注)この図は統合大分類による。また、「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

10 粗付加価値の構成と伸び

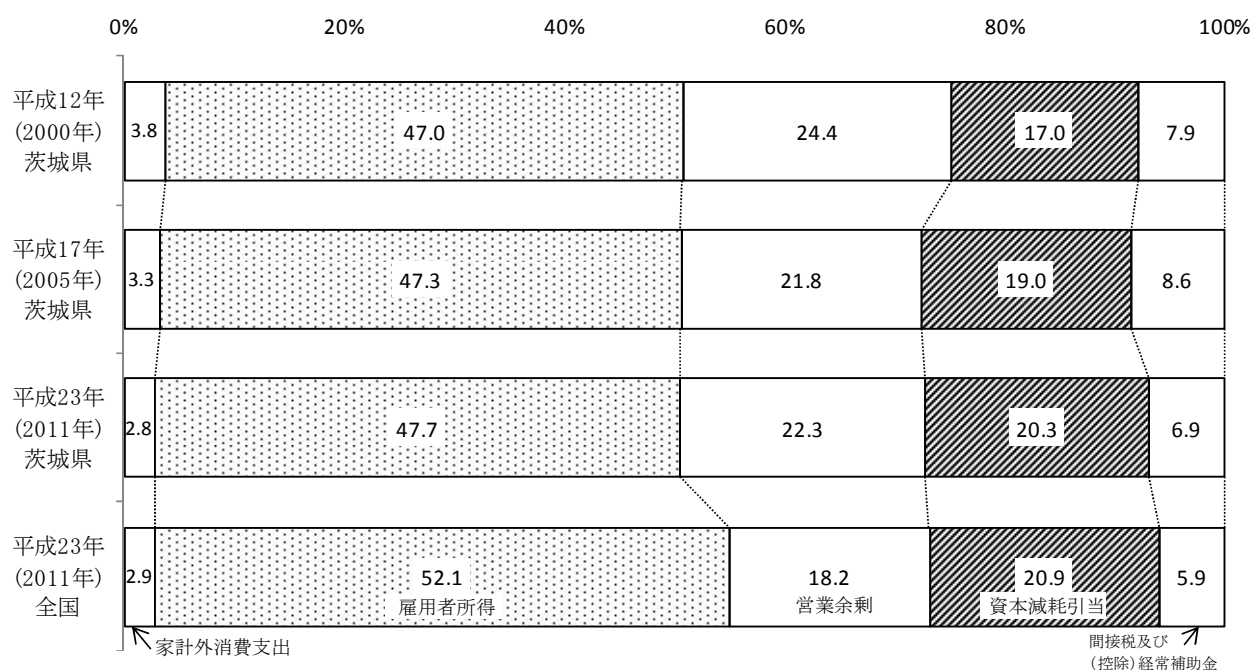
粗付加価値は11兆7343億円で、平成17年と比べて2.1%の減少

粗付加価値は11兆7343億円で、その内訳は、「雇用者所得」が5兆5990億円（構成比47.7%）、「営業余剰」が2兆6168億円（同22.3%）、「資本減耗引当」が2兆3788億円（同20.3%）、「間接税」が8927億円（同7.6%）、「家計外消費支出」が3249億円（同2.8%）、「(控除) 経常補助金」が△778億円（同△0.7%）であった。

平成17年と比べると、粗付加価値全体では2.1%の減少となった。

この伸び率（2.1%減）に対する寄与度をみると、「間接税」（△1.66%）などが減少に寄与している。

図14 粗付加価値の部門別構成比



【資本減耗引当】減価償却費と資本偶発損の合計である。

【間接税】財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、かつ、その負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には関税及び輸入品商品税は含まれていない。

【(控除) 経常補助金】政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

図 15 粗付加価値の部門別伸び率

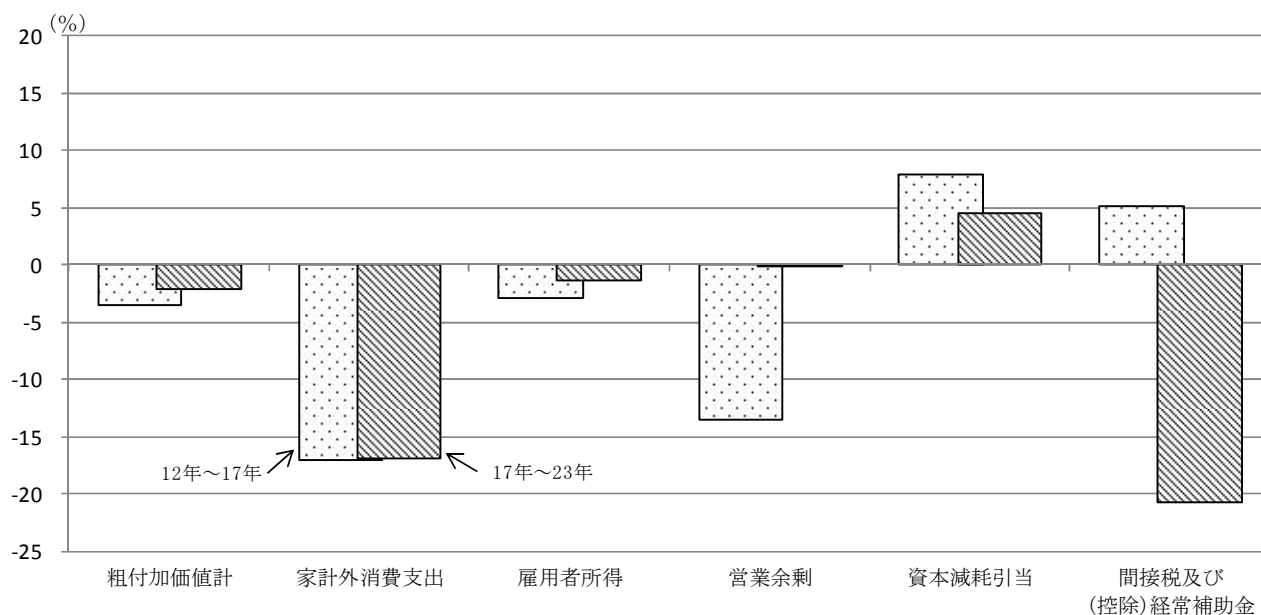


表 11 粗付加価値の部門別金額, 構成比及び伸び率

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年～ 17年	17年～ 23年	17年～ 23年
粗付加価値計	124,192	119,807	117,343	100.0	100.0	100.0	△ 3.5	△ 2.1	
家計外消費支出	4,711	3,911	3,249	3.8	3.3	2.8	△ 17.0	△ 16.9	△ 0.55
雇用者所得	58,361	56,699	55,990	47.0	47.3	47.7	△ 2.8	△ 1.3	△ 0.59
営業余剰	30,266	26,174	26,168	24.4	21.8	22.3	△ 13.5	△ 0.0	△ 0.01
資本減耗引当	21,087	22,748	23,788	17.0	19.0	20.3	7.9	4.6	0.87
間接税	10,808	10,913	8,927	8.7	9.1	7.6	1.0	△ 18.2	△ 1.66
(控除)経常補助金	△ 1,040	△ 638	△ 778	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.7	△ 38.7	22.0	△ 0.12

参考表 9 粗付加価値の部門別金額, 構成比及び伸び率 (全国)

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年～ 17年	17年～ 23年	17年～ 23年
粗付加価値計	5,194,819	5,058,741	4,769,053	100.0	100.0	100.0	△ 2.6	△ 5.7	
家計外消費支出	191,712	168,027	136,333	3.7	3.3	2.9	△ 12.4	△ 18.9	△ 0.63
雇用者所得	2,755,891	2,588,175	2,484,210	53.1	51.2	52.1	△ 6.1	△ 4.0	△ 2.06
営業余剰	965,237	995,846	868,061	18.6	19.7	18.2	3.2	△ 12.8	△ 2.53
資本減耗引当	933,500	966,448	997,080	18.0	19.1	20.9	3.5	3.2	0.61
間接税	400,393	375,311	319,341	7.7	7.4	6.7	△ 6.3	△ 14.9	△ 1.11
(控除)経常補助金	△ 51,915	△ 35,067	△ 35,972	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.8	△ 32.5	2.6	△ 0.02

11 最終需要の構成と伸び

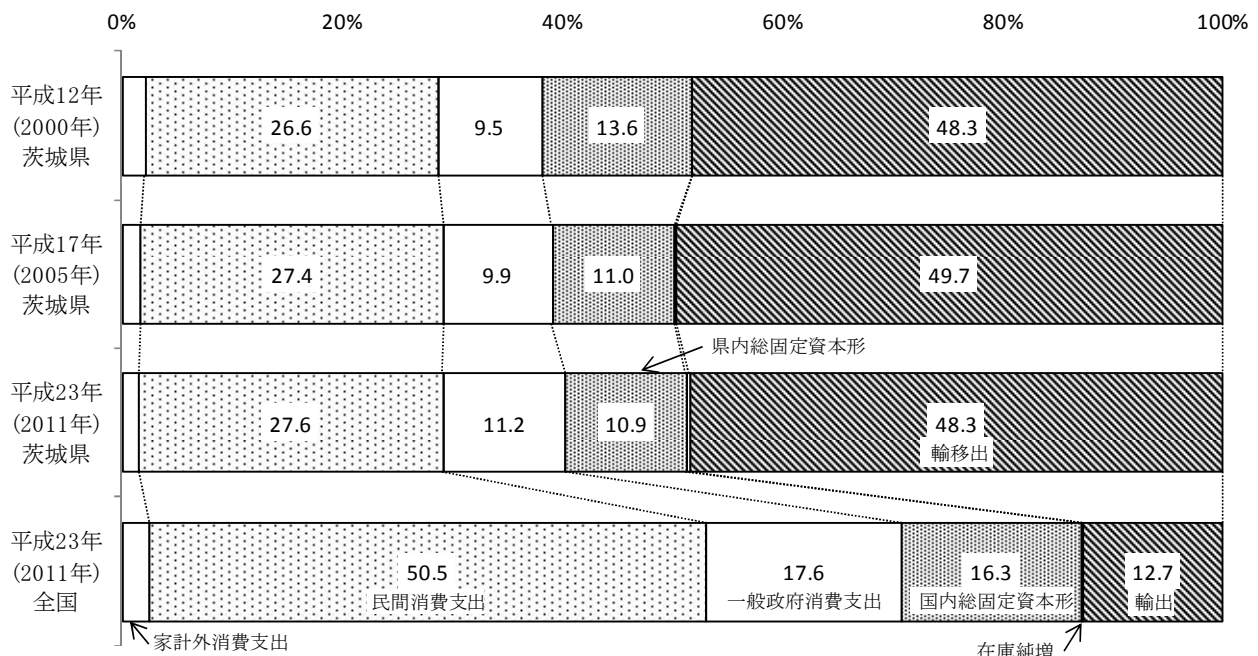
最終需要は 21 兆 9829 億円で、平成 17 年と比べて 2.7%の減少

最終需要は 21 兆 9829 億円で、そのうち「輸移出」が 10 兆 6151 億円（構成比 48.3%）と最も多く、次いで「民間消費支出」が 6 兆 639 億円（同 27.6%）、「一般政府消費支出」が 2 兆 4523 億円（同 11.2%）、「県内総固定資本形成」が 2 兆 3993 億円（同 10.9%）などとなっている。

平成 17 年と比べると、最終需要全体では 2.7%の減少となった。

この伸び率（2.7%減）に対する寄与度をみると、「輸移出」（△2.68%）などが減少に寄与している。

図 16 最終需要の部門別構成比



【最終需要】「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「県内総固定資本形成」、「在庫純増」、「調整項」及び「輸移出」からなる。また、次のような関係が成立している。

$$\text{最終需要} - \text{輸移入} = \text{粗付加価値}$$

なお、ここから更に「家計外消費支出」を控除したものは、県民経済計算における県内総生産（支出側）にほぼ対応する。

図 17 最終需要の部門別伸び率

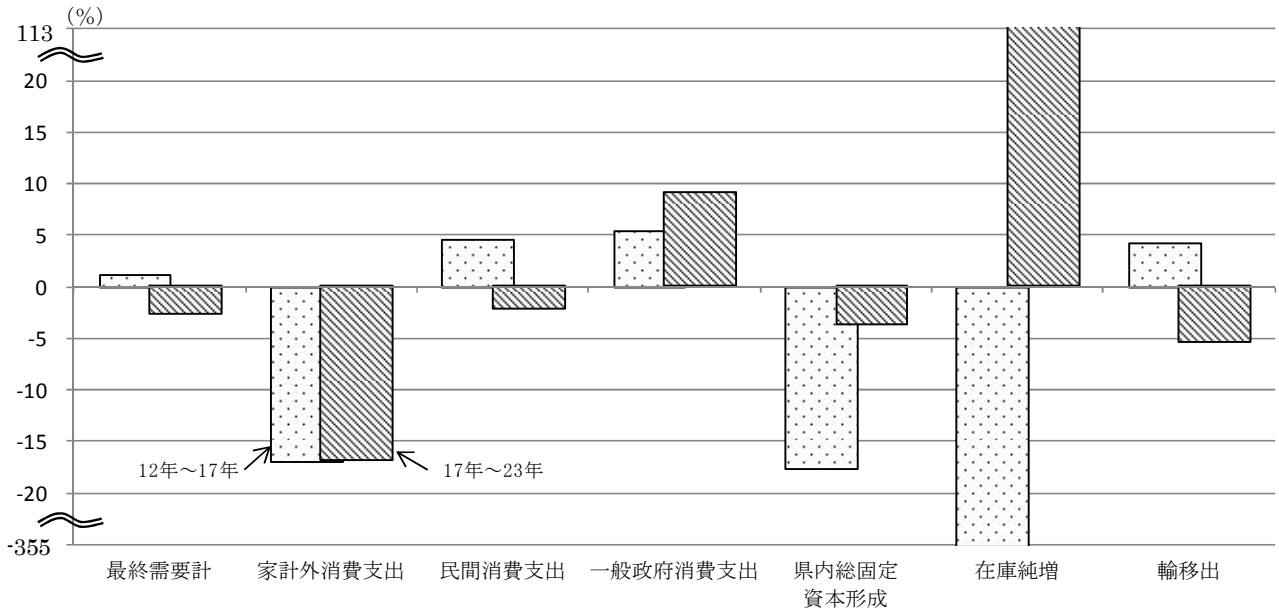


表 12 最終需要の項目別金額, 構成比及び伸び率

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年~ 17年	17年~ 23年	17年~ 23年
最終需要計	223,156	225,834	219,829	100.0	100.0	100.0	1.2	△ 2.7	
家計外消費支出	4,711	3,911	3,249	2.1	1.7	1.5	△ 17.0	△ 16.9	△ 0.29
民間消費支出	59,298	61,971	60,639	26.6	27.4	27.6	4.5	△ 2.1	△ 0.59
一般政府消費支出	21,304	22,470	24,523	9.5	9.9	11.2	5.5	9.1	0.91
県内総固定資本形成	30,283	24,938	23,993	13.6	11.0	10.9	△ 17.7	△ 3.8	△ 0.42
在庫純増	△ 133	340	725	-0.1	0.2	0.3	△ 355.5	113.5	0.17
輸移出	107,692	112,205	106,151	48.3	49.7	48.3	4.2	△ 5.4	△ 2.68

(注) 「最終需要計」には「調整項」の額を含む。

参考表 10 最終需要の項目別金額, 構成比及び伸び率 (全国)

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年~ 17年	17年~ 23年	17年~ 23年
最終需要計	5,736,431	5,783,572	5,600,633	100.0	100.0	100.0	0.8	△ 3.2	
家計外消費支出	191,712	168,027	136,333	3.3	2.9	2.4	△ 12.4	△ 18.9	△ 0.55
民間消費支出	2,809,902	2,808,733	2,828,214	49.0	48.6	50.5	△ 0.0	0.7	0.34
一般政府消費支出	857,062	910,416	987,365	14.9	15.7	17.6	6.2	8.5	1.33
国内総固定資本形成	1,300,121	1,138,016	913,844	22.7	19.7	16.3	△ 12.5	△ 19.7	△ 3.88
在庫純増	2,767	20,694	9,798	0.0	0.4	0.2	648.0	△ 52.7	△ 0.19
輸出	562,987	716,113	709,446	9.8	12.4	12.7	27.2	△ 0.9	△ 0.12

12 輸移出の産業（商品）別の構成と伸び

輸移出は「生産用機械」、「電子部品」、「輸送機械」などが増加

平成 23 年の輸移出額は 10 兆 6151 億円であり，輸移出の産業（商品）別の構成を統合大分類で見ると，「飲食料品」が 13.5%（1 兆 4354 億円）と最も高く，次いで「化学製品」（11.0%，1 兆 1688 億円），「生産用機械」（9.1%，9666 億円），「鉄鋼」（7.1%，7564 億円）などとなっている。

これを平成 17 年と比べると，「生産用機械」（3.5 ポイント上昇），「電子部品」（1.2 ポイント上昇），「飲食料品」（1.0 ポイント上昇）などが上昇する一方で，「鉄鋼」（2.9 ポイント低下），「石油・石炭製品」（2.5 ポイント低下）などが低下した。

平成 17 年に対する伸び率をみると，「生産用機械」（53.6%増），「電子部品」（40.1%増），「輸送機械」（23.0%増）などが増加となる一方で，「鉱業」（57.1%減），「石油・石炭製品」（43.4%減）などが減少となった。

産業計の伸び率（5.4%減）に対する寄与度をみると，「鉄鋼」（ $\Delta 3.26\%$ ），「石油・石炭製品」（ $\Delta 2.74\%$ ）などが減少に寄与している。

図 18 輸移出の産業（商品）別の伸び率

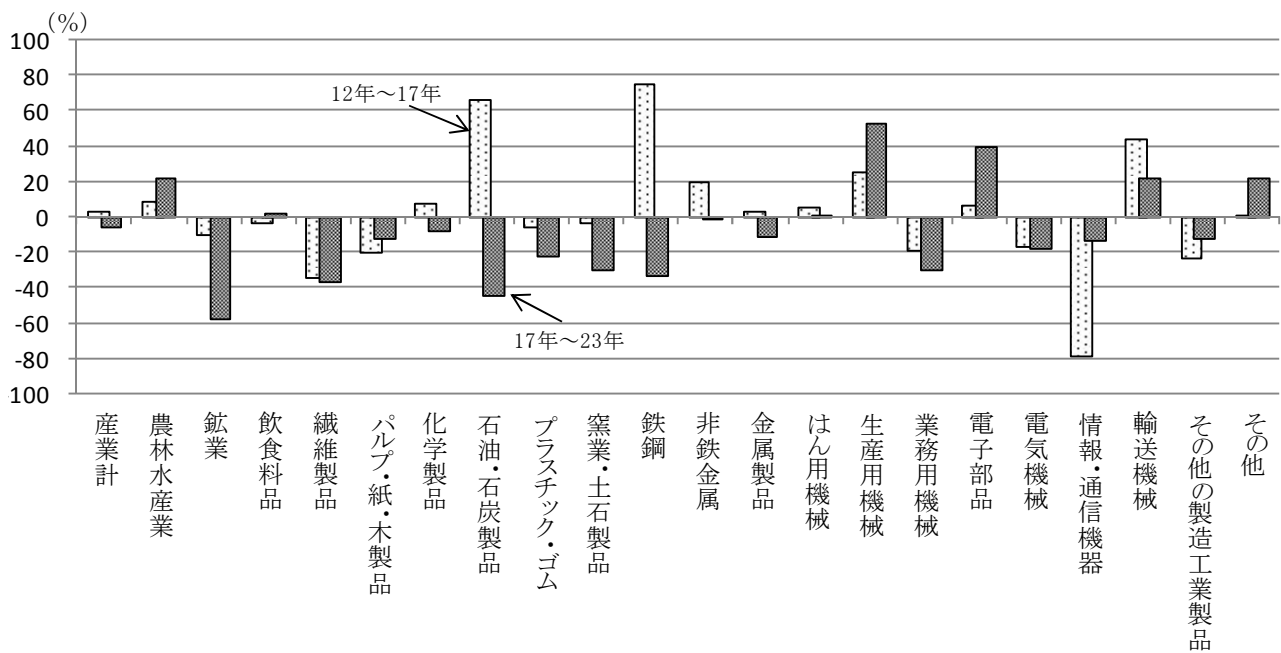


表 13 産業（商品）別輸移出額，構成比及び伸び率

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）			寄与度（％）
	平成12年 （2000年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成12年 （2000年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	12年～ 17年	17年～ 23年	17年～ 23年	
産業計	107,692	112,205	106,151	100.0	100.0	100.0	4.2	△ 5.4		
01 農林水産業	2,436	2,666	3,265	2.3	2.4	3.1	9.4	22.5	0.53	
06 鉱業	232	210	90	0.2	0.2	0.1	△ 9.6	△ 57.1	△ 0.11	
11 飲食料品	14,484	14,026	14,354	13.4	12.5	13.5	△ 3.2	2.3	0.29	
15 繊維製品	890	587	377	0.8	0.5	0.4	△ 34.0	△ 35.7	△ 0.19	
16 パルプ・紙・木製品	3,804	3,090	2,725	3.5	2.8	2.6	△ 18.8	△ 11.8	△ 0.33	
20 化学製品	11,651	12,594	11,688	10.8	11.2	11.0	8.1	△ 7.2	△ 0.81	
21 石油・石炭製品	4,260	7,074	4,002	4.0	6.3	3.8	66.1	△ 43.4	△ 2.74	
22 プラスチック・ゴム	7,869	7,472	5,853	7.3	6.7	5.5	△ 5.0	△ 21.7	△ 1.44	
25 窯業・土石製品	2,982	2,913	2,051	2.8	2.6	1.9	△ 2.3	△ 29.6	△ 0.77	
26 鉄鋼	6,420	11,219	7,564	6.0	10.0	7.1	74.7	△ 32.6	△ 3.26	
27 非鉄金属	3,967	4,779	4,727	3.7	4.3	4.5	20.5	△ 1.1	△ 0.05	
28 金属製品	5,075	5,266	4,726	4.7	4.7	4.5	3.8	△ 10.3	△ 0.48	
29 はん用機械	5,073	5,369	5,395	4.7	4.8	5.1	5.8	0.5	0.02	
30 生産用機械	5,012	6,293	9,666	4.7	5.6	9.1	25.6	53.6	3.01	
31 業務用機械	5,037	4,149	2,924	4.7	3.7	2.8	△ 17.6	△ 29.5	△ 1.09	
32 電子部品	2,543	2,725	3,817	2.4	2.4	3.6	7.2	40.1	0.97	
33 電気機械	8,319	7,037	5,863	7.7	6.3	5.5	△ 15.4	△ 16.7	△ 1.05	
34 情報・通信機器	3,969	891	776	3.7	0.8	0.7	△ 77.5	△ 12.9	△ 0.10	
35 輸送機械	1,733	2,506	3,082	1.6	2.2	2.9	44.6	23.0	0.51	
39 その他の製造工業製品	2,780	2,139	1,900	2.6	1.9	1.8	△ 23.0	△ 11.2	△ 0.21	
その他	9,156	9,201	11,307	8.5	8.2	10.7	0.5	22.9	1.88	

(注) 図15及び表12は統合大分類による。「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

参考表 11 産業（商品）別輸出額，構成比及び伸び率（全国）

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）			寄与度（％）
	平成12年 （2000年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成12年 （2000年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	12年～ 17年	17年～ 23年	17年～ 23年	
産業計	562,987	716,113	709,446	100.0	100.0	100.0	27.2	△ 0.9		
01 農林水産業	698	601	479	0.1	0.1	0.1	△ 13.8	△ 20.4	△ 0.02	
06 鉱業	105	298	356	0.0	0.0	0.1	183.2	19.4	0.01	
11 飲食料品	1,810	2,532	3,310	0.3	0.4	0.5	39.9	30.7	0.11	
15 繊維製品	5,641	5,201	4,798	1.0	0.7	0.7	△ 7.8	△ 7.7	△ 0.06	
16 パルプ・紙・木製品	2,906	3,385	3,555	0.5	0.5	0.5	16.5	5.0	0.02	
20 化学製品	34,227	46,486	47,920	6.1	6.5	6.8	35.8	3.1	0.20	
21 石油・石炭製品	2,833	8,672	15,078	0.5	1.2	2.1	206.1	73.9	0.89	
22 プラスチック・ゴム	9,734	17,347	20,372	1.7	2.4	2.9	78.2	17.4	0.42	
25 窯業・土石製品	5,601	7,181	8,578	1.0	1.0	1.2	28.2	19.4	0.20	
26 鉄鋼	14,291	26,581	33,423	2.5	3.7	4.7	86.0	25.7	0.96	
27 非鉄金属	8,832	11,718	21,975	1.6	1.6	3.1	32.7	87.5	1.43	
28 金属製品	4,985	6,126	6,171	0.9	0.9	0.9	22.9	0.7	0.01	
29 はん用機械	19,222	26,214	30,182	3.4	3.7	4.3	36.4	15.1	0.55	
30 生産用機械	46,110	52,513	60,250	8.2	7.3	8.5	13.9	14.7	1.08	
31 業務用機械	17,756	14,015	13,774	3.2	2.0	1.9	△ 21.1	△ 1.7	△ 0.03	
32 電子部品	65,003	64,790	56,121	11.5	9.0	7.9	△ 0.3	△ 13.4	△ 1.21	
33 電気機械	45,699	49,022	46,770	8.1	6.8	6.6	7.3	△ 4.6	△ 0.31	
34 情報・通信機器	45,836	39,887	22,663	8.1	5.6	3.2	△ 13.0	△ 43.2	△ 2.41	
35 輸送機械	114,957	148,986	144,206	20.4	20.8	20.3	29.6	△ 3.2	△ 0.67	
39 その他の製造工業製品	8,385	10,344	5,234	1.5	1.4	0.7	23.4	△ 49.4	△ 0.71	
その他	108,357	174,215	164,234	19.2	24.3	23.1	60.8	△ 5.7	△ 1.39	

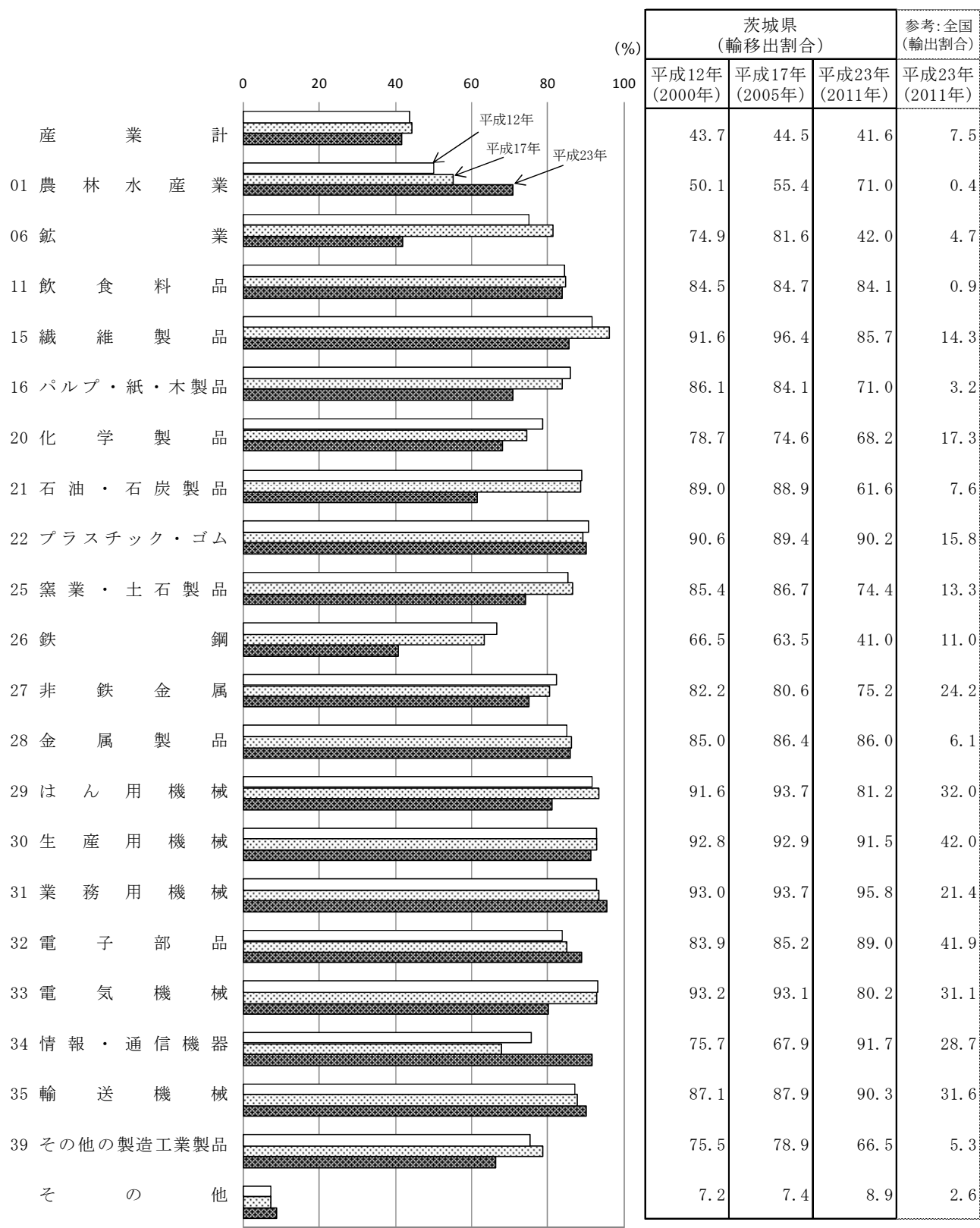
13 産業（商品）別の県内生産額に占める輸移出割合

輸移出割合は、「業務用機械」が95.8%と最も高く、次いで「情報・通信機器」、
「生産用機械」、「輸送機械」

平成23年の産業（商品）別の県内生産額に占める輸移出割合を統合大分類で見ると、「業務用機械」が95.8%と最も高く、次いで「情報・通信機器」（91.7%）、「生産用機械」（91.5%）、「輸送機械」（90.3%）、「プラスチック・ゴム」（90.2%）などとなっている。

これを平成17年と比べると、「情報・通信機械」（23.8ポイント上昇）、「農林水産業」（15.6ポイント上昇）などが上昇する一方で、「鉱業」（39.6ポイント低下）、「石油・石炭製品」（27.3ポイント低下）などが低下した。

図 19 産業（商品）別の県内生産額に占める輸移出割合



(注)この図は統合大分類による。「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

14 輸移入の産業（商品）別の構成と伸び

輸移入が多いのは、「鉱業」、「飲食料品」、「化学製品」など

平成 23 年の輸移入額は 10 兆 2486 億円であり、輸移入の産業（商品）別の構成を統合大分類で見ると、「鉱業」が 8.4%（8631 億円）と最も高く、次いで「飲食料品」（7.4%，7627 億円）、「化学製品」（7.1%，7241 億円）、「石油・石炭製品」（5.2%，5298 億円）などとなっている。

これを平成 17 年と比べると、「鉱業」（2.5 ポイント上昇）、「生産用機械」（1.3 ポイント上昇）などが上昇する一方で、「鉄鋼」（2.7 ポイント低下）、「電子部品」（1.8 ポイント低下）などが低下した。

平成 17 年に対する伸び率をみると、「農林水産業」（43.0%増）、「生産用機械」（40.4%増）、「鉱業」（37.7%増）などが増加となる一方で、「電子部品」（43.1%減）、「窯業・土石製品」（40.0%減）などが減少となった。

産業計の伸び率（3.3%減）に対する寄与度をみると、「鉄鋼」（ $\Delta 2.88\%$ ）、「電子部品」（ $\Delta 1.88\%$ ）などが減少に寄与している。

図 20 輸移入の産業（商品）別の伸び率

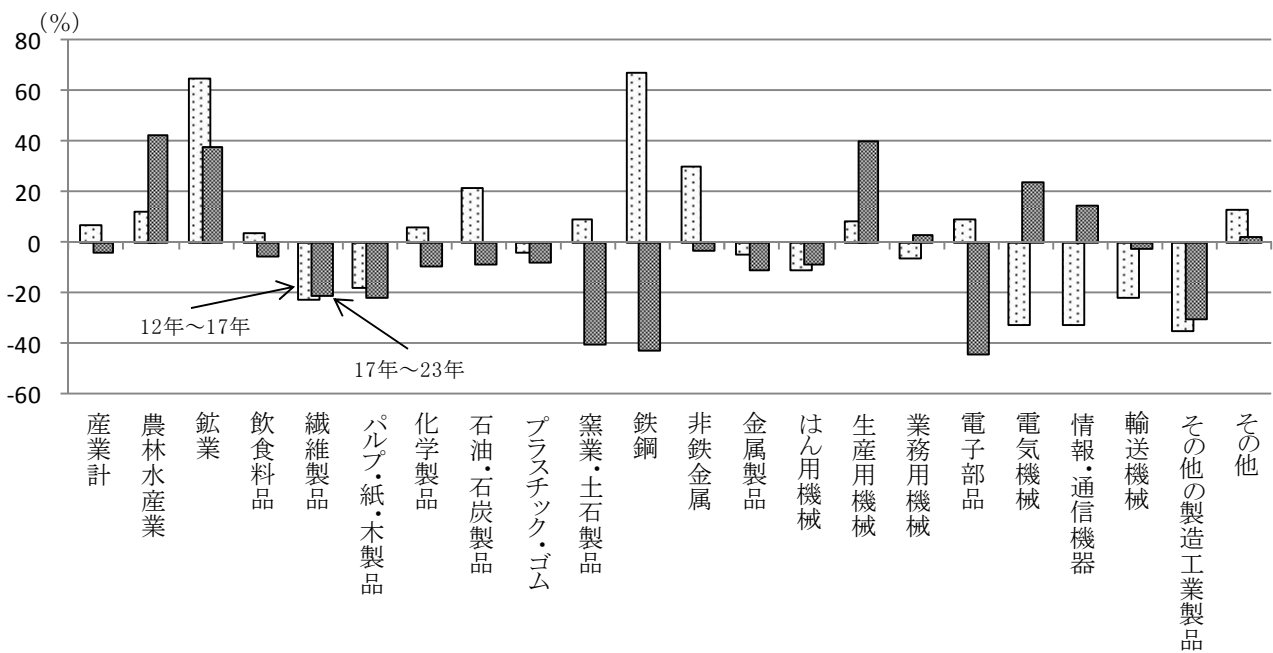


表 14 産業（商品）別輸移入額，構成比及び伸び率

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）		寄与度（％）
	平成12年 （2000年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成12年 （2000年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	12年～ 17年	17年～ 23年	
産業計	98,963	106,027	102,486	100.0	100.0	100.0	7.1	△ 3.3	
01 農林水産業	2,222	2,499	3,574	2.2	2.4	3.5	12.5	43.0	1.01
06 鉱業	3,804	6,268	8,631	3.8	5.9	8.4	64.8	37.7	2.23
11 飲食料品	7,689	8,008	7,627	7.8	7.6	7.4	4.1	△ 4.8	△ 0.36
15 繊維製品	1,947	1,524	1,208	2.0	1.4	1.2	△ 21.7	△ 20.7	△ 0.30
16 パルプ・紙・木製品	3,618	2,992	2,353	3.7	2.8	2.3	△ 17.3	△ 21.3	△ 0.60
20 化学製品	7,448	7,955	7,241	7.5	7.5	7.1	6.8	△ 9.0	△ 0.67
21 石油・石炭製品	4,724	5,771	5,298	4.8	5.4	5.2	22.2	△ 8.2	△ 0.45
22 プラスチック・ゴム	4,035	3,895	3,600	4.1	3.7	3.5	△ 3.5	△ 7.6	△ 0.28
25 窯業・土石製品	1,487	1,632	979	1.5	1.5	1.0	9.7	△ 40.0	△ 0.62
26 鉄鋼	4,366	7,312	4,260	4.4	6.9	4.2	67.5	△ 41.7	△ 2.88
27 非鉄金属	2,514	3,275	3,198	2.5	3.1	3.1	30.2	△ 2.3	△ 0.07
28 金属製品	3,012	2,888	2,591	3.0	2.7	2.5	△ 4.1	△ 10.3	△ 0.28
29 はん用機械	2,183	1,962	1,802	2.2	1.9	1.8	△ 10.1	△ 8.2	△ 0.15
30 生産用機械	2,726	2,968	4,165	2.8	2.8	4.1	8.9	40.4	1.13
31 業務用機械	1,771	1,672	1,724	1.8	1.6	1.7	△ 5.6	3.1	0.05
32 電子部品	4,228	4,620	2,627	4.3	4.4	2.6	9.3	△ 43.1	△ 1.88
33 電気機械	3,302	2,259	2,800	3.3	2.1	2.7	△ 31.6	23.9	0.51
34 情報・通信機器	2,622	1,786	2,056	2.6	1.7	2.0	△ 31.9	15.1	0.25
35 輸送機械	4,192	3,312	3,253	4.2	3.1	3.2	△ 21.0	△ 1.8	△ 0.06
39 その他の製造工業製品	3,717	2,446	1,714	3.8	2.3	1.7	△ 34.2	△ 29.9	△ 0.69
その他	27,357	30,984	31,784	27.6	29.2	31.0	13.3	2.6	0.75

(注) 図17及び表13は統合大分類による。「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

参考表 12 産業（商品）別輸入額，構成比及び伸び率（全国）

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）		寄与度（％）
	平成12年 （2000年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成12年 （2000年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	12年～ 17年	17年～ 23年	
産業計	541,612	724,831	831,581	100.0	100.0	100.0	33.8	14.7	
01 農林水産業	21,242	22,418	25,628	3.9	3.1	3.1	5.5	14.3	0.44
06 鉱業	86,691	153,602	233,096	16.0	21.2	28.0	77.2	51.8	10.97
11 飲食料品	49,429	56,673	64,974	9.1	7.8	7.8	14.7	14.6	1.15
15 繊維製品	31,180	35,986	38,199	5.8	5.0	4.6	15.4	6.2	0.31
16 パルプ・紙・木製品	18,682	20,374	19,293	3.4	2.8	2.3	9.1	△ 5.3	△ 0.15
20 化学製品	27,025	40,350	57,441	5.0	5.6	6.9	49.3	42.4	2.36
21 石油・石炭製品	18,545	27,386	37,757	3.4	3.8	4.5	47.7	37.9	1.43
22 プラスチック・ゴム	7,449	10,910	12,942	1.4	1.5	1.6	46.5	18.6	0.28
25 窯業・土石製品	3,972	5,326	5,569	0.7	0.7	0.7	34.1	4.6	0.03
26 鉄鋼	4,513	9,495	11,197	0.8	1.3	1.3	110.4	17.9	0.23
27 非鉄金属	18,580	26,070	35,880	3.4	3.6	4.3	40.3	37.6	1.35
28 金属製品	3,645	6,656	7,749	0.7	0.9	0.9	82.6	16.4	0.15
29 はん用機械	5,543	8,376	9,882	1.0	1.2	1.2	51.1	18.0	0.21
30 生産用機械	11,835	17,186	12,586	2.2	2.4	1.5	45.2	△ 26.8	△ 0.63
31 業務用機械	10,419	13,873	14,456	1.9	1.9	1.7	33.2	4.2	0.08
32 電子部品	30,389	38,596	30,721	5.6	5.3	3.7	27.0	△ 20.4	△ 1.09
33 電気機械	17,003	25,010	29,736	3.1	3.5	3.6	47.1	18.9	0.65
34 情報・通信機器	40,334	43,267	46,163	7.4	6.0	5.6	7.3	6.7	0.40
35 輸送機械	18,752	28,047	24,372	3.5	3.9	2.9	49.6	△ 13.1	△ 0.51
39 その他の製造工業製品	24,818	26,773	24,726	4.6	3.7	3.0	7.9	△ 7.6	△ 0.28
その他	91,566	108,458	89,216	16.9	15.0	10.7	18.4	△ 17.7	△ 2.65

15 産業（商品）別の県内需要に占める輸移入割合

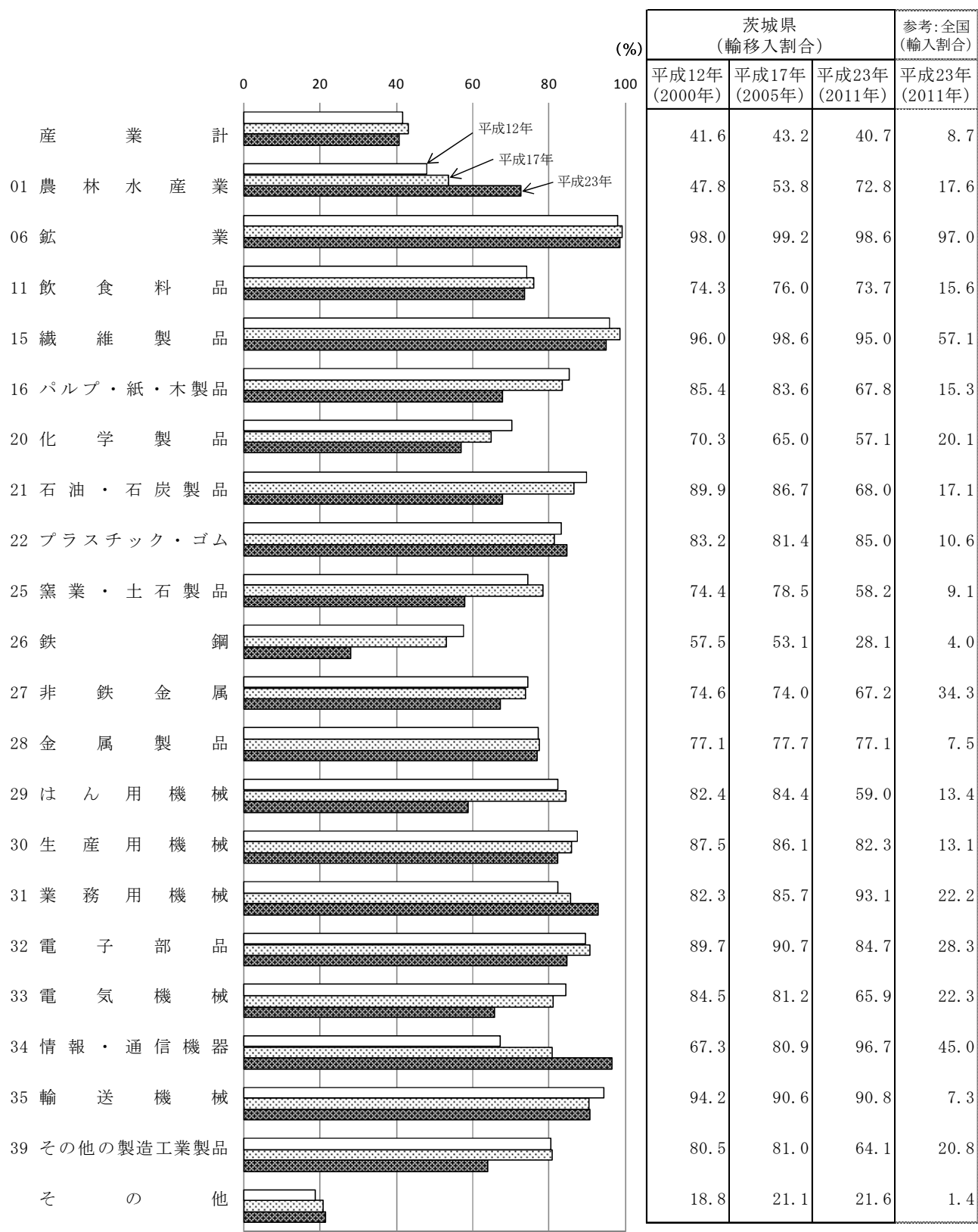
県内需要に占める輸移入割合は、「鉱業」が98.6%と最も高く、次いで「情報・通信機器」、「繊維製品」、「業務用機械」

平成23年の産業（商品）別の県内需要に占める輸移入割合を統合大分類で見ると、「鉱業」が98.6%と最も高く、次いで「情報・通信機器」（96.7%）、「繊維製品」（95.0%）、「業務用機械」（93.1%）などとなっている。

これを平成17年と比べると、「農林水産業」（19.0ポイント上昇）などが上昇する一方で、「はん用機械」（25.4ポイント低下）、「鉄鋼」（25.0ポイント低下）、「窯業・土石製品」（20.3ポイント低下）などが低下した。

【県内需要】各産業部門の中間需要及び消費・投資等の県内最終需要の合計をいう。

図 21 産業（商品）別の県内需要に占める輸移入割合



(注)この図は統合大分類による。「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

16 県際収支

県際収支は、3666 億円の輸移出超過

平成 23 年の県際取引の状況を見ると、輸移出は 10 兆 6151 億円、輸移入は 10 兆 2486 億円で、3666 億円の輸移出超過となった。

これを統合大分類で産業別にみると、「飲食料品」（輸移出超過 6727 億円）、「生産用機械」（同 5500 億円）、「化学製品」（同 4447 億円）、「はん用機械」（同 3593 億円）、「鉄鋼」（同 3304 億円）などで輸移出超過となり、「鉱業」（輸移入超過 8541 億円）、「商業」（同 7029 億円）、「対事業所サービス」（同 5078 億円）、「情報通信」（同 3825 億円）などで輸移入超過となった。

図 22 輸移出入の時系列推移

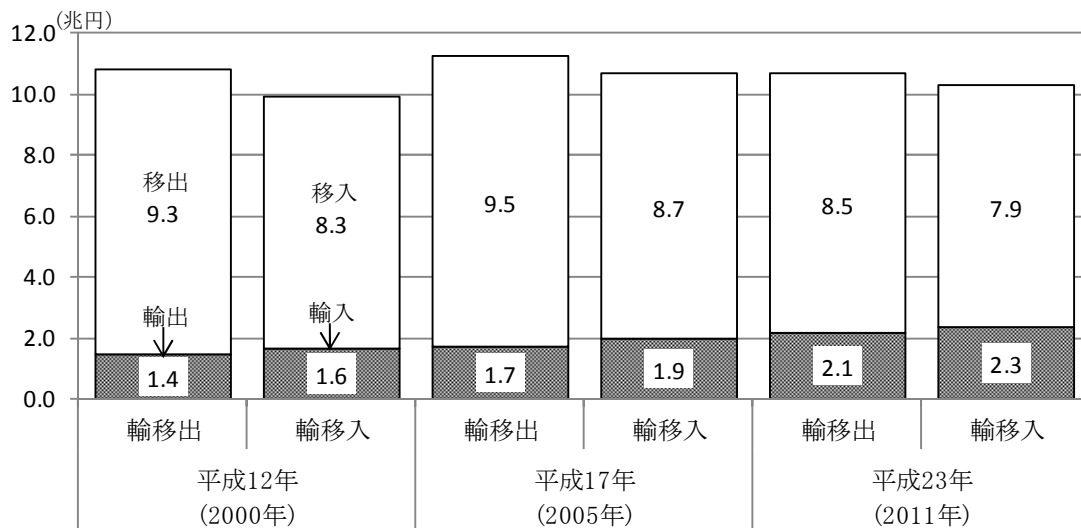


表 15 輸移出入の構成と伸び率

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年～ 17年	17年～ 23年
県際収支	8,729	6,178	3,666				△ 29.2	△ 40.7
輸移出	107,692	112,205	106,151	100.0	100.0	100.0	4.2	△ 5.4
輸出	14,241	16,887	21,380	13.2	15.1	20.1	18.6	26.6
移出	93,451	95,318	84,771	86.8	84.9	79.9	2.0	△ 11.1
輸移入	98,963	106,027	102,486	100.0	100.0	100.0	7.1	△ 3.3
輸入	15,876	19,388	23,293	16.0	18.3	22.7	22.1	20.1
移入	83,087	86,639	79,193	84.0	81.7	77.3	4.3	△ 8.6

図 23 平成 23 年の産業別県際収支

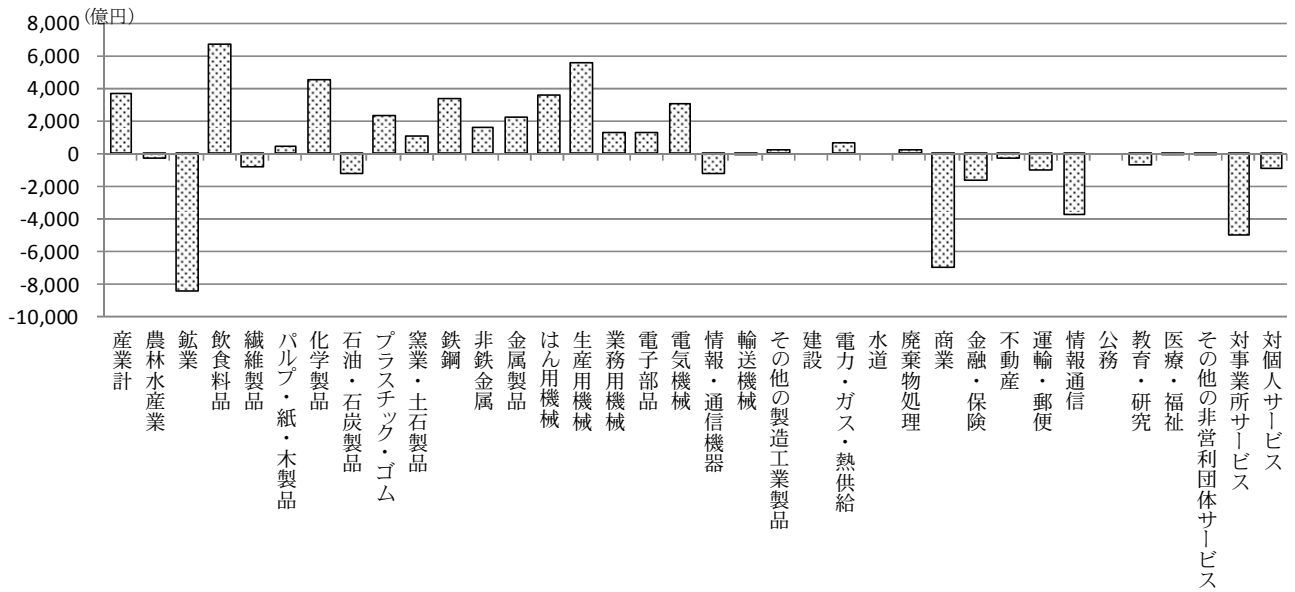


表 16 平成 23 年の産業別県際取引

産業	輸出		移出		輸移出 (a)		輸入		移入		輸移入 (b)		県際収支 (a)-(b)
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	
産業計	21,380	100.0	84,771	100.0	106,151	100.0	23,293	100.0	79,193	100.0	102,486	100.0	3,666
01 農林水産業	0	0.0	3,265	3.9	3,265	3.1	1,129	4.8	2,444	3.1	3,574	3.5	△ 308
06 鉱業	0	0.0	90	0.1	90	0.1	8,494	36.5	137	0.2	8,631	8.4	△ 8,541
11 飲食料品	40	0.2	14,314	16.9	14,354	13.5	1,472	6.3	6,155	7.8	7,627	7.4	6,727
15 繊維製品	3	0.0	374	0.4	377	0.4	806	3.5	402	0.5	1,208	1.2	△ 831
16 パルプ・紙・木製品	32	0.1	2,693	3.2	2,725	2.6	401	1.7	1,952	2.5	2,353	2.3	372
20 化学製品	2,054	9.6	9,634	11.4	11,688	11.0	1,814	7.8	5,427	6.9	7,241	7.1	4,447
21 石油・石炭製品	26	0.1	3,977	4.7	4,002	3.8	2,088	9.0	3,210	4.1	5,298	5.2	△ 1,295
22 プラスチック・ゴム	904	4.2	4,949	5.8	5,853	5.5	429	1.8	3,172	4.0	3,600	3.5	2,252
25 窯業・土石製品	241	1.1	1,810	2.1	2,051	1.9	109	0.5	870	1.1	979	1.0	1,071
26 鉄鋼	2,141	10.0	5,423	6.4	7,564	7.1	459	2.0	3,801	4.8	4,260	4.2	3,304
27 非鉄金属	936	4.4	3,790	4.5	4,727	4.5	1,191	5.1	2,008	2.5	3,198	3.1	1,528
28 金属製品	249	1.2	4,477	5.3	4,726	4.5	254	1.1	2,337	3.0	2,591	2.5	2,135
29 はん用機械	2,604	12.2	2,792	3.3	5,395	5.1	250	1.1	1,551	2.0	1,802	1.8	3,593
30 生産用機械	6,138	28.7	3,528	4.2	9,666	9.1	474	2.0	3,692	4.7	4,165	4.1	5,500
31 業務用機械	147	0.7	2,777	3.3	2,924	2.8	372	1.6	1,352	1.7	1,724	1.7	1,199
32 電子部品	1,029	4.8	2,788	3.3	3,817	3.6	732	3.1	1,894	2.4	2,627	2.6	1,190
33 電気機械	2,090	9.8	3,773	4.5	5,863	5.5	773	3.3	2,026	2.6	2,800	2.7	3,063
34 情報・通信機器	1	0.0	775	0.9	776	0.7	813	3.5	1,243	1.6	2,056	2.0	△ 1,280
35 輸送機械	1,309	6.1	1,773	2.1	3,082	2.9	263	1.1	2,990	3.8	3,253	3.2	△ 171
39 その他の製造工業製品	217	1.0	1,682	2.0	1,900	1.8	465	2.0	1,249	1.6	1,714	1.7	186
41 建設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
46 電力・ガス・熱供給	1	0.0	613	0.7	615	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	614
47 水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
48 廃棄物処理	0	0.0	299	0.4	299	0.3	0	0.0	145	0.2	145	0.1	154
51 商業	279	1.3	2,570	3.0	2,849	2.7	0	0.0	9,879	12.5	9,879	9.6	△ 7,029
53 金融・保険	0	0.0	74	0.1	74	0.1	0	0.0	1,789	2.3	1,789	1.7	△ 1,716
55 不動産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	378	0.5	378	0.4	△ 378
57 運輸・郵便	925	4.3	2,752	3.2	3,677	3.5	503	2.2	4,260	5.4	4,763	4.6	△ 1,085
59 情報通信	0	0.0	479	0.6	479	0.5	0	0.0	4,304	5.4	4,304	4.2	△ 3,825
61 公務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
63 教育・研究	0	0.0	553	0.7	553	0.5	0	0.0	1,357	1.7	1,357	1.3	△ 804
64 医療・福祉	0	0.0	512	0.6	512	0.5	0	0.0	561	0.7	561	0.5	△ 49
65 その他の非営利団体サービス	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	134	0.2	134	0.1	△ 134
66 対事業所サービス	0	0.0	1,527	1.8	1,527	1.4	0	0.0	6,605	8.3	6,605	6.4	△ 5,078
67 対個人サービス	16	0.1	707	0.8	723	0.7	0	0.0	1,646	2.1	1,646	1.6	△ 923

(注) 図23及び表16は統合大分類による。また、「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

17 生産波及の大きさ

生産波及の大きさは、全産業平均で 1.3588 倍であり、産業別にみると、「鉄鋼」、「金属製品」、「化学製品」などの製造業で大きい

1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを逆行列係数により統合大分類別でみると、平成 23 年は全産業平均で 1.3588 倍であった。

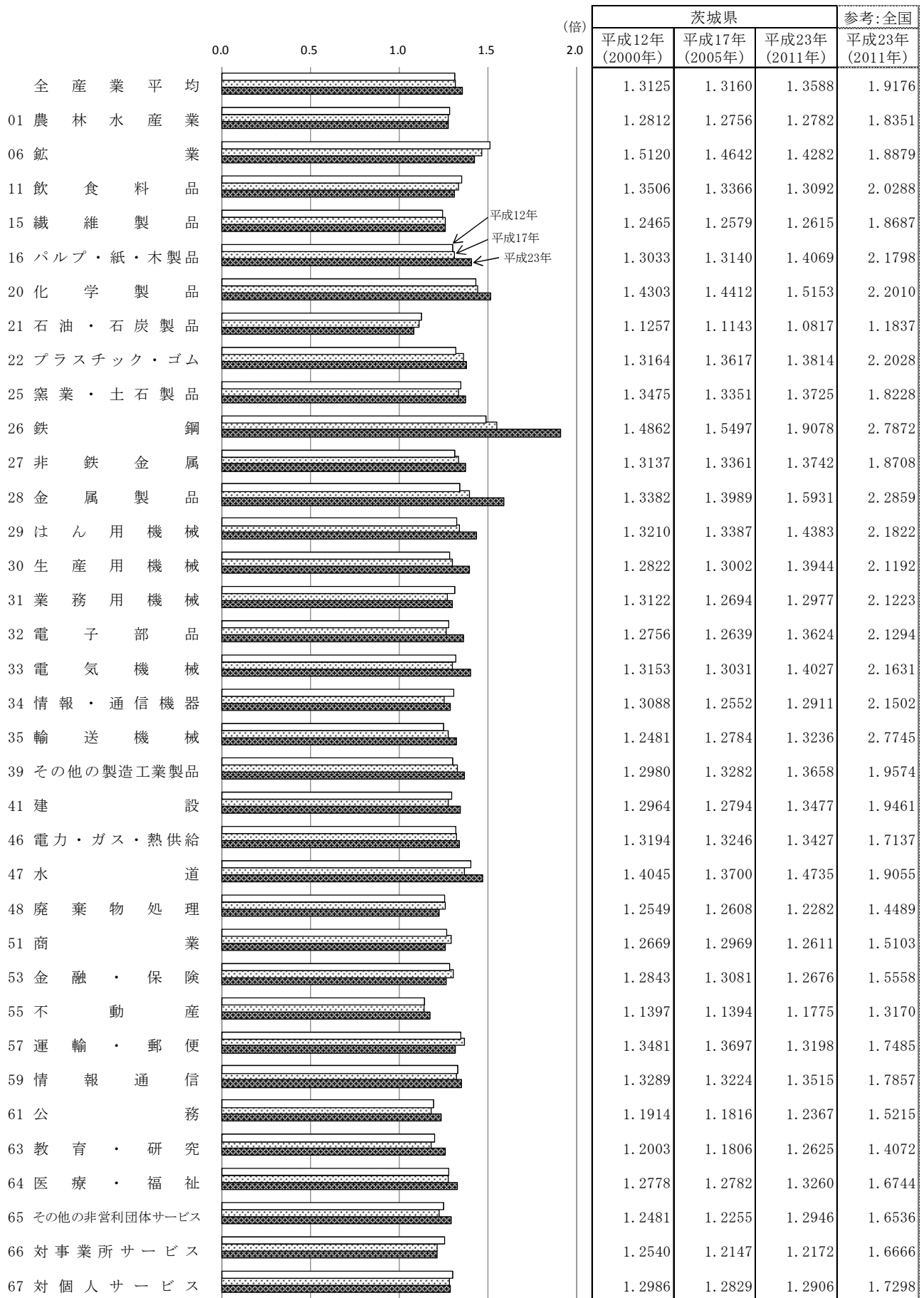
産業別にみると、「鉄鋼」(1.9078 倍)、「金属製品」(1.5931 倍)、「化学製品」(1.5153 倍) など製造業において大きい部門が多く、製造業以外では「水道」(1.4735 倍) も大きかった。

産業別に平成 23 年における生産波及の大きさを 17 年と比べると、「鉄鋼」、「金属製品」、「水道」、「情報通信」など 28 部門で上昇した一方で、「鉱業」、「飲食料品」、「運輸・郵便」など 7 部門で低下となった。

【逆行列係数】ある産業に対して 1 単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数である。

また、本文中の「生産波及の大きさ」は、逆行列係数表の列和（タテ方向の合計）を指している。これは、当該部門の最終需要（県産品）が 1 単位発生した時に各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさがどのくらいになるかを示している（第 4 章参考資料の 2（3）を参照）。

図 24 産業別の生産波及の大きさ



(注)この図は統合大分類による。また、「全産業平均」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

18 最終需要と生産誘発

県内生産額は、58.6%が「輸移出」、20.2%が「民間消費支出」による誘発

平成23年の県内生産額25兆5176億円がどの最終需要によって誘発されたか、最終需要項目別に割合（最終需要項目別生産誘発依存度）をみると、「輸移出」が58.6%で最も大きく、次いで「民間消費支出」（20.2%）、「一般政府消費支出」（11.6%）、「県内総固定資本形成」（7.9%）などとなっている。

これを平成17年と比べると、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」などの生産誘発依存度が上昇し、「輸移出」、「県内総固定資本形成」などで低下した。

また、1単位の最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、「輸移出」が1.4082倍と最も大きく、次いで「一般政府消費支出」が1.2075倍などとなっている。

これを平成17年と比べると、「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」及び「輸移出」では生産誘発係数が大きくなり、それ以外の項目では小さくなった。

【最終需要項目別生産誘発額】県内における生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、県内生産は究極的には、全て最終需要によって誘発されたものといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に発生した県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、最終需要項目別生産誘発額は、言い換えれば、各行部門の県内生産額を最終需要項目別に分解したものであることから、各産業における最終需要項目別生産誘発額の合計は、当該産業の県内生産額に一致する。

【最終需要項目別生産誘発依存度】各産業（又は産業計）における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\text{（最終需要項目別生産誘発依存度）} = \text{（ある産業（又は産業計）における最終需要項目別生産誘発額）} \div \text{（当該産業（又は産業計）の県内生産額）}$$

【最終需要項目別生産誘発係数】最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の生産誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、何倍の県内生産が誘発されたかを示している。

$$\text{（最終需要項目別生産誘発係数）} = \text{（ある最終需要項目による各産業（又は産業計）の生産誘発額）} \div \text{（当該最終需要項目の合計額）}$$

（注）1 図25、図26及び表17は統合大分類による。

2 「最終需要計」には「調整項」の額を含む。

3 「県内総固定資本形成」は「県内総固定資本形成（公的）」及び「県内総固定資本形成（民間）」を一つの部門としてまとめたものである。

（図27から図30まで、表18及び表19についても同じ。）

図 25 最終需要項目別生産誘発依存度

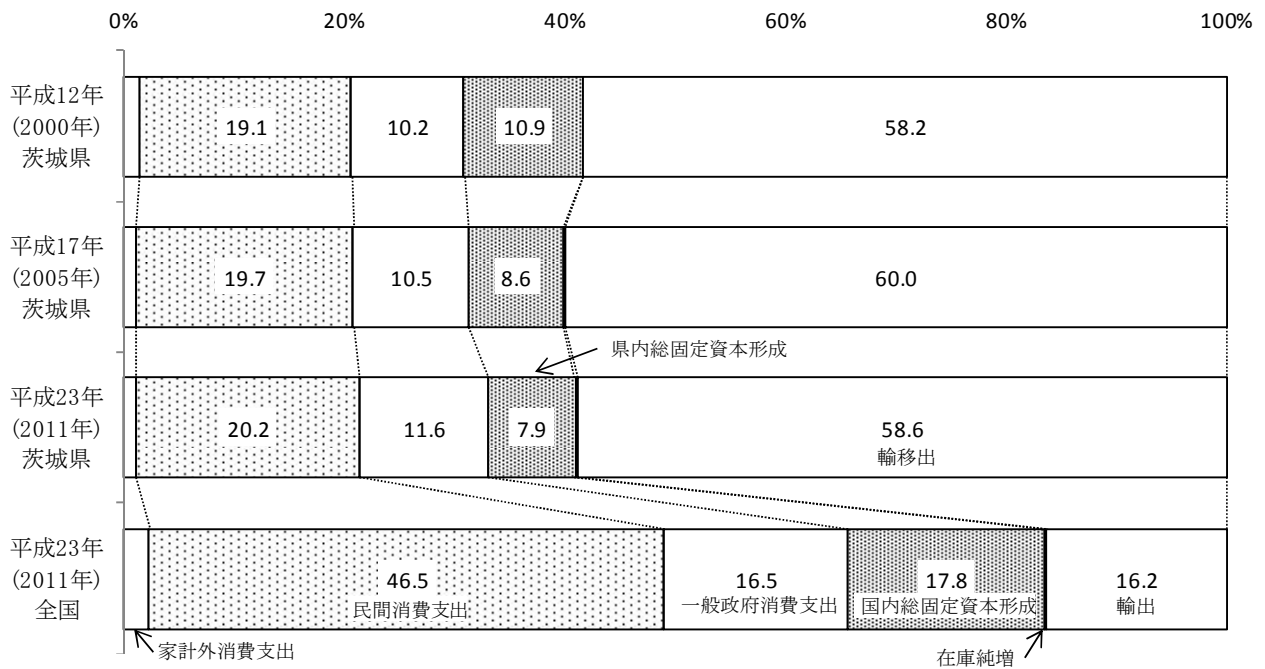


図 26 最終需要項目別生産誘発係数

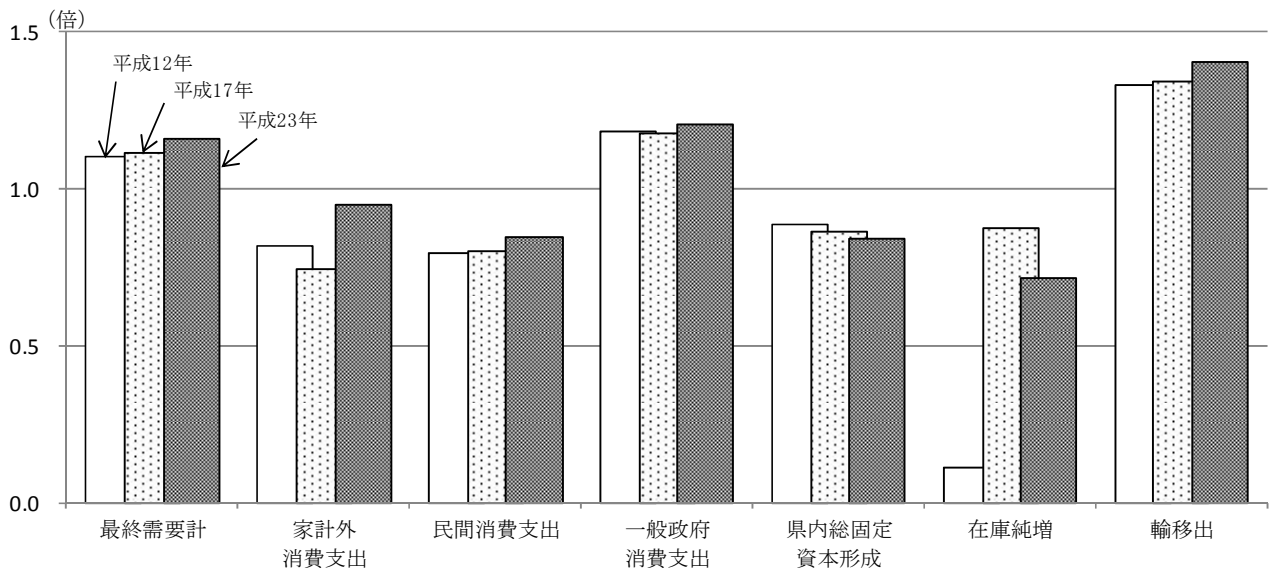


表 17 最終需要項目別生産誘発額, 生産誘発依存度及び生産誘発係数

	生産誘発額 (億円)			生産誘発依存度 (%)			生産誘発係数 (倍)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
最終需要計	246,461	251,884	255,176	100.0	100.0	100.0	1.1044	1.1153	1.1608
家計外消費支出	3,856	2,909	3,097	1.6	1.2	1.2	0.8185	0.7439	0.9533
民間消費支出	47,131	49,621	51,479	19.1	19.7	20.2	0.7948	0.8007	0.8489
一般政府消費支出	25,167	26,503	29,612	10.2	10.5	11.6	1.1813	1.1795	1.2075
県内総固定資本形成	26,912	21,540	20,206	10.9	8.6	7.9	0.8887	0.8637	0.8421
在庫純増	△ 15	298	520	0.0	0.1	0.2	0.1128	0.8770	0.7175
輸移出	143,410	151,013	149,479	58.2	60.0	58.6	1.3317	1.3459	1.4082

19 最終需要と粗付加価値誘発

粗付加価値額は、46.5%が「輸移出」、27.9%が「民間消費支出」による誘発

平成23年の粗付加価値額11兆7343億円がどの最終需要によって誘発されたか、最終需要項目別に割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）をみると、「輸移出」（46.5%）が最も大きく、次いで、「民間消費支出」（27.9%）、「一般政府消費支出」（15.6%）、「県内総固定資本形成」（8.2%）などとなっている。

これを平成17年と比べると、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の粗付加価値誘発依存度が上昇した。

また、1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、「一般政府消費支出」が0.7469倍で最も大きく、次いで、「家計外消費支出」が0.5413倍、「民間消費支出」が0.5392倍などとなっている。

これを平成17年と比べると、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「輸移出」では粗付加価値誘発係数が大きくなり、それ以外の項目では小さくなった。

【最終需要項目別粗付加価値誘発額】各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を最終需要項目別にみたものをいう。

最終需要項目別生産誘発額に産業別の粗付加価値率（＝粗付加価値額／県内生産額）を乗じたものが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

【最終需要項目別粗付加価値誘発依存度】各産業（又は産業計）における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）＝（ある産業（又は産業計）における最終需要項目別粗付加価値誘発額）÷（当該産業（又は産業計）の粗付加価値額）

【最終需要項目別粗付加価値誘発係数】最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の粗付加価値誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示している。

（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）＝（ある最終需要項目による各産業（又は産業計）の粗付加価値誘発額）÷（当該最終需要項目の合計額）

図 27 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

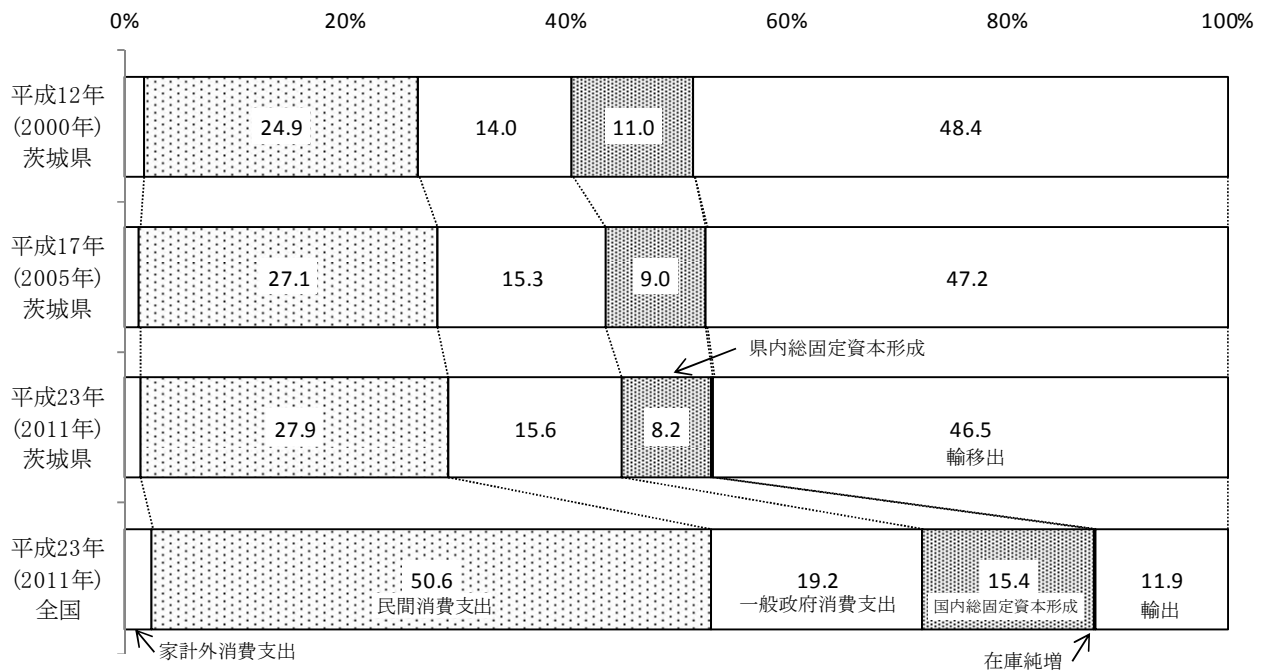


図 28 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

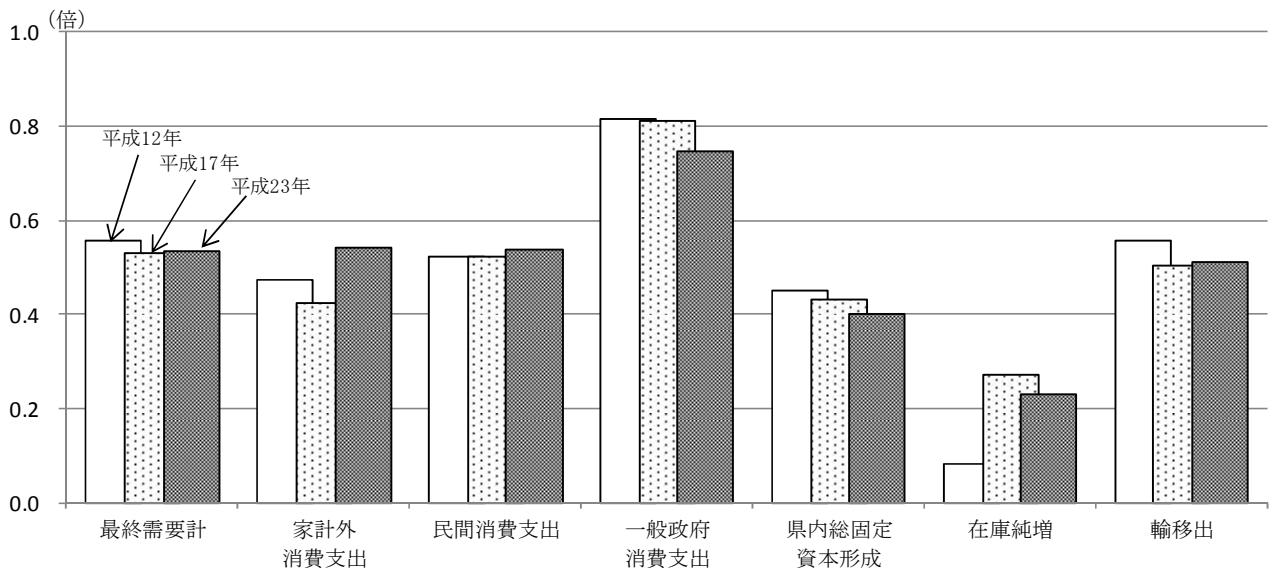


表 18 最終需要項目別粗付加価値誘発額, 粗付加価値誘発依存度及び粗付加価値誘発係数

	粗付加価値誘発額 (億円)			粗付加価値誘発依存度 (%)			粗付加価値誘発係数 (倍)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
最終需要計	124,192	119,807	117,343	100.0	100.0	100.0	0.5565	0.5305	0.5338
家計外消費支出	2,236	1,666	1,759	1.8	1.4	1.5	0.4746	0.4260	0.5413
民間消費支出	30,902	32,412	32,699	24.9	27.1	27.9	0.5211	0.5230	0.5392
一般政府消費支出	17,342	18,287	18,316	14.0	15.3	15.6	0.8140	0.8138	0.7469
県内総固定資本形成	13,615	10,753	9,610	11.0	9.0	8.2	0.4496	0.4312	0.4005
在庫純増	△ 11	92	167	0.0	0.1	0.1	0.0810	0.2715	0.2309
輸出	60,109	56,597	54,519	48.4	47.2	46.5	0.5582	0.5044	0.5136

20 最終需要と輸移入誘発

輸移入額は、50.4%が「輸移出」、27.3%が「民間消費支出」による誘発

平成23年の輸移入額10兆2486億円がどの最終需要によって誘発されたか、最終需要項目別に割合（最終需要項目別輸入誘発依存度）をみると、「輸移出」が50.4%で最も大きく、次いで「民間消費支出」（27.3%）、「県内総固定資本形成」（14.0%）などとなっている。

これを平成17年と比べると、「一般政府消費支出」、「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の輸移入誘発依存度が上昇した。

また、1単位の最終需要によってどれだけ輸移入が誘発されたか（最終需要項目別輸移入誘発係数）をみると、「在庫純増」が0.7691倍と最も大きく、次いで「県内総固定資本形成」が0.5995倍、「輸移出」が0.4864倍などとなっている。

これを平成17年と比べると、「一般政府消費支出」、「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」では輸移入誘発係数が大きくなり、それ以外の項目では小さくなった。

【最終需要項目別輸移入誘発額】最終需要が生じたとき、一般的には、その全てが県内生産によって賄われるものではなく、需要の一部は輸移入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発される輸移入額を輸移入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別輸移入誘発額という。

【最終需要項目別輸移入誘発依存度】各産業（又は産業計）における輸移入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の輸移入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

（最終需要項目別輸移入誘発依存度）＝（ある産業（又は産業計）における最終需要項目別輸移入誘発額）÷（当該産業（又は産業計）の輸移入額）

【最終需要項目別輸移入誘発係数】最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の輸移入誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の輸移入が誘発されたかを示している。

（最終需要項目別輸移入誘発係数）＝（ある最終需要項目による各産業（又は産業計）の輸移入誘発額）÷（当該最終需要項目の合計額）

図 29 最終需要項目別輸移入誘発依存度

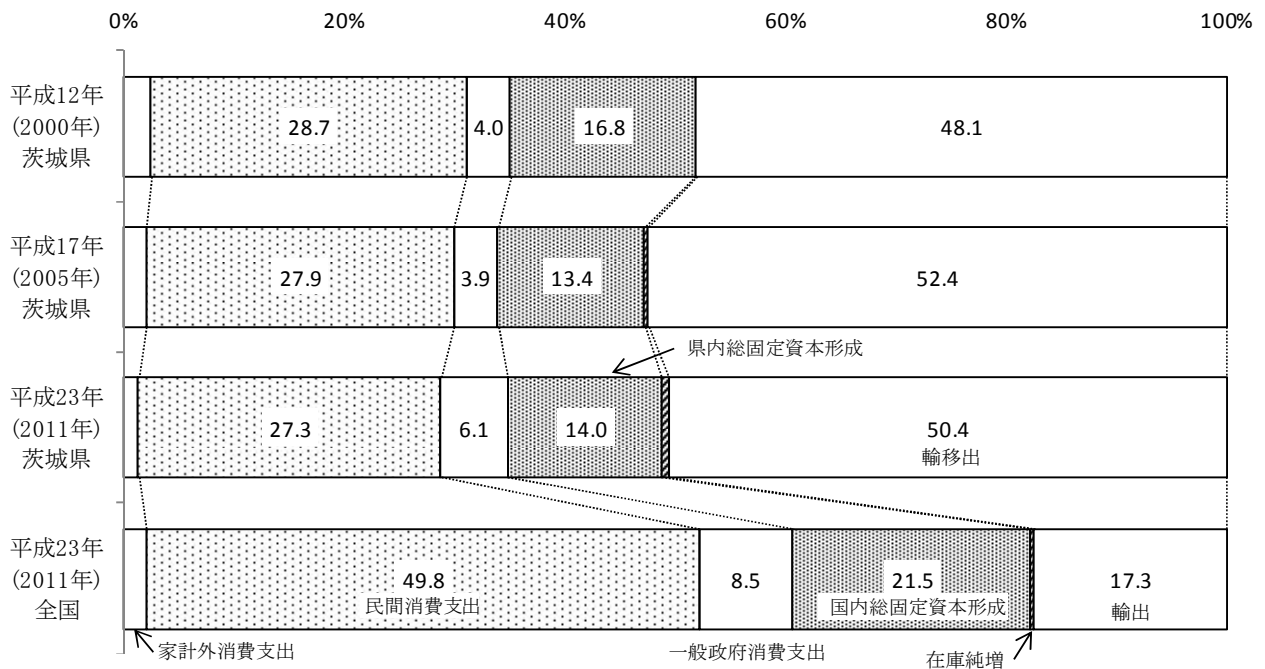


図 30 最終需要項目別輸移入誘発係数

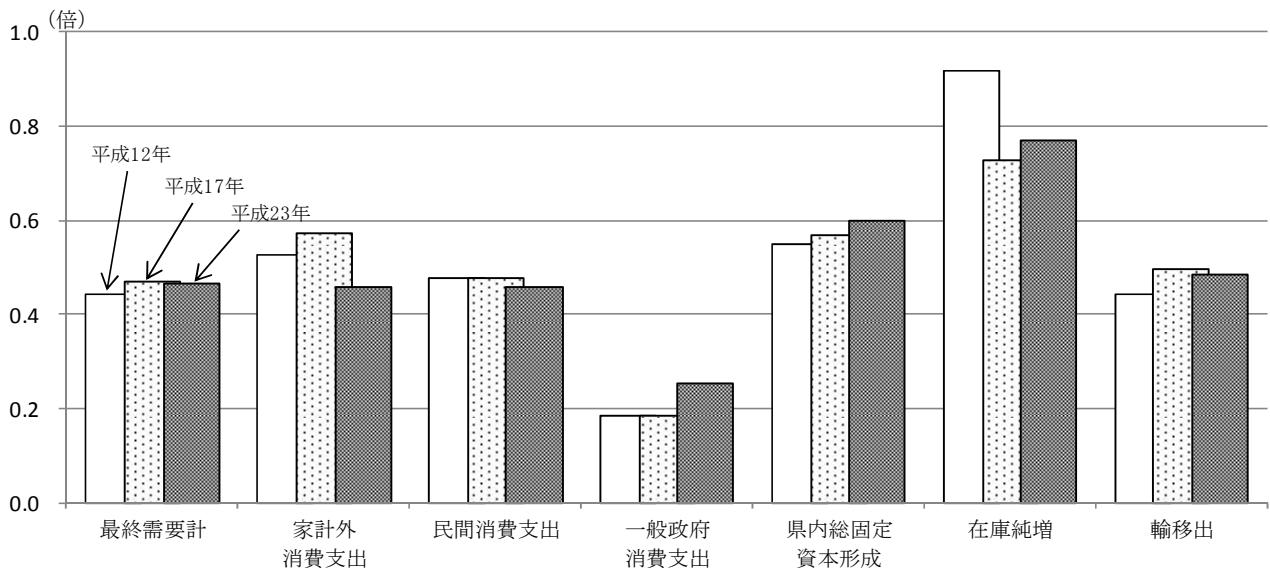


表 19 最終需要項目別輸移入誘発額, 輸移入誘発依存度及び輸移入誘発係数

	輸移入誘発額 (億円)			輸移入誘発依存度 (%)			輸移入誘発係数 (倍)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
最終需要計	98,963	106,027	102,486	100.0	100.0	100.0	0.4435	0.4695	0.4662
家計外消費支出	2,475	2,245	1,490	2.5	2.1	1.5	0.5254	0.5740	0.4587
民間消費支出	28,396	29,559	27,941	28.7	27.9	27.3	0.4789	0.4770	0.4608
一般政府消費支出	3,963	4,183	6,207	4.0	3.9	6.1	0.1860	0.1862	0.2531
県内総固定資本形成	16,669	14,184	14,384	16.8	13.4	14.0	0.5504	0.5688	0.5995
在庫純増	△ 122	247	558	-0.1	0.2	0.5	0.9190	0.7285	0.7691
輸移出	47,583	55,608	51,632	48.1	52.4	50.4	0.4418	0.4956	0.4864

参考表 13 最終需要項目別生産誘発額，生産誘発依存度及び生産誘発係数（全国）

	生産誘発額（億円）			生産誘発依存度（％）			生産誘発係数（倍）		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
最終需要計	9,588,865	9,720,146	9,396,749	100.0	100.0	100.0	1.6716	1.6806	1.6778
家計外消費支出	311,447	266,711	226,129	3.2	2.7	2.4	1.6246	1.5873	1.6587
民間消費支出	4,326,453	4,303,325	4,369,177	45.1	44.3	46.5	1.5397	1.5321	1.5449
一般政府消費支出	1,305,142	1,397,909	1,549,905	13.6	14.4	16.5	1.5228	1.5355	1.5697
国内総固定資本形成	2,417,279	2,102,951	1,673,765	25.2	21.6	17.8	1.8593	1.8479	1.8316
在庫純増	62	42,177	16,423	0.0	0.4	0.2	0.0225	2.0381	1.6761
輸出	1,201,751	1,557,113	1,525,757	12.5	16.0	16.2	2.1346	2.1744	2.1506

参考表 14 最終需要項目別粗付加価値誘発額，粗付加価値誘発依存度及び粗付加価値誘発係数（全国）

	粗付加価値誘発額（億円）			粗付加価値誘発依存度（％）			粗付加価値誘発係数（倍）		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
最終需要計	5,194,819	5,058,741	4,769,053	100.0	100.0	100.0	0.9056	0.8747	0.8515
家計外消費支出	169,221	141,343	117,699	3.3	2.8	2.5	0.8827	0.8412	0.8633
民間消費支出	2,539,989	2,460,092	2,414,255	48.9	48.6	50.6	0.9039	0.8759	0.8536
一般政府消費支出	823,451	856,348	916,673	15.9	16.9	19.2	0.9608	0.9406	0.9284
国内総固定資本形成	1,146,705	962,151	735,239	22.1	19.0	15.4	0.8820	0.8455	0.8046
在庫純増	2,105	17,741	7,320	0.0	0.4	0.2	0.7607	0.8573	0.7470
輸出	502,890	603,471	565,909	9.7	11.9	11.9	0.8933	0.8427	0.7977

参考表 15 最終需要項目別輸入誘発額，輸入誘発依存度及び輸入誘発係数（全国）

	輸入誘発額（億円）			輸入誘発依存度（％）			輸入誘発係数（倍）		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
最終需要計	541,612	724,831	831,581	100.0	100.0	100.0	0.0944	0.1253	0.1485
家計外消費支出	22,491	26,684	18,634	4.2	3.7	2.2	0.1173	0.1588	0.1367
民間消費支出	269,913	348,641	413,959	49.8	48.1	49.8	0.0961	0.1241	0.1464
一般政府消費支出	33,611	54,067	70,691	6.2	7.5	8.5	0.0392	0.0594	0.0716
国内総固定資本形成	153,416	175,865	178,605	28.3	24.3	21.5	0.1180	0.1545	0.1954
在庫純増	662	2,954	2,479	0.1	0.4	0.3	0.2393	0.1427	0.2530
輸出	60,097	112,642	143,537	11.1	15.5	17.3	0.1067	0.1573	0.2023

21 就業構造

(参考) 雇用表の概要

雇用表(生産活動部門別従業者内訳表)は、産業連関表の付帯表として作成するもので、産業連関表の対象となった1年間の生産活動のために各部門が投入した労働の量を、雇用者数(常用雇用者(「正社員・正職員」及び「正社員・正職員以外」)数、臨時雇用者数)、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分けて、年平均人数で表示したものである。

したがって、雇用表の部門分類も取引基本表と同様に、事業所を単位とする分類ではなく、アクティビティに基づく分類となっている。

これにより本県の実業構造が把握できるほか、各種係数を用いることにより、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及分析等を行うことが可能となる。

なお、従業上の地位別従業者の範囲は、次のとおりである。

個人業主 : 個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を営んでいる者。

家族従業者 : 個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。一般の従業者と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。

有給役員 : 常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業者と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。

常用雇用者 : 1箇月を超える期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2箇月以上継続している者。この条件をみだす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。

正社員・正職員 : 常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。

正社員・正職員以外 : 常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者。

臨時雇用者 : 1箇月以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者のうち、1箇月のうち18日以上雇用される月が継続しない者。

(注1) 雇用者及び有給役員の所得は、取引基本表の「雇用者所得」に対応し、個人業主及び家族従業者の所得は「営業余剰」に含まれている。

(注2) 従業者数をアクティビティ・ベースで表示するという事は機械的にできない側面もあり、現実の人数・単価と対応するとは限らない。そのため雇用表は、労働投入量を表す参考指標の1つとして捉えるべきものであり、絶対的な指標となるものではない。

従業者総数は 157.3 万人で、対全国比は 2.4%

平成 23 年の茨城県の従業者総数は、1,573,213 人で、全国に従業者総数 66,568,882 人の 2.4%を占めている。

本県の従業者数の構成に従業上の地位別にみると、正社員・正職員が 46.6%と最も高く、正社員・正職員以外 (24.8%)、個人業主 (10.5%)、家族従業者 (8.2%)、有給役員 (5.4%)、臨時雇用者 (4.5%) の順となった。

図 31 従業上の地位別従業者の構成比

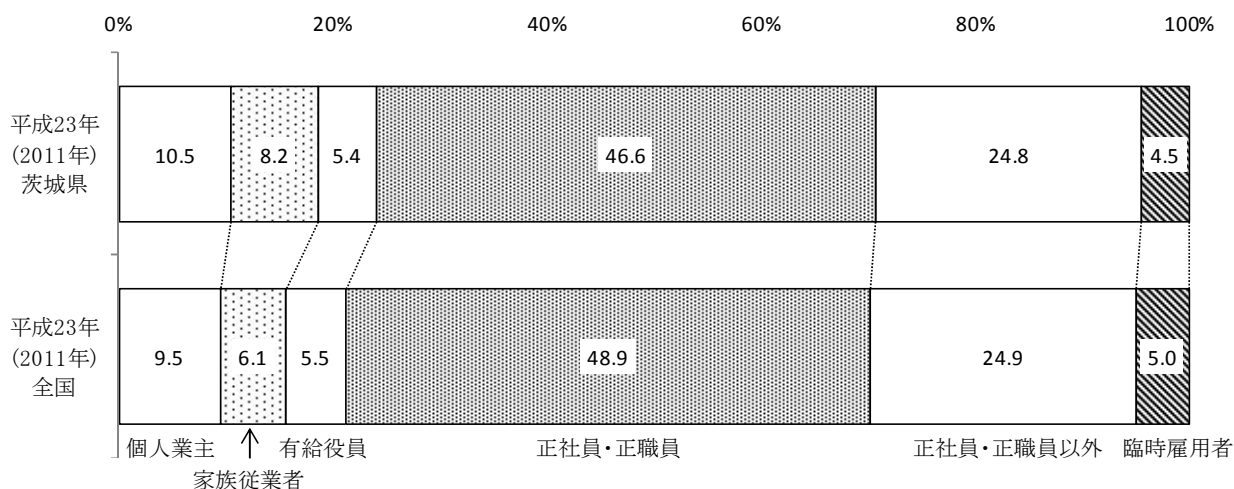


表 20 従業上の地位別従業者数

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者
茨城県	人数 (人)	1,573,213	165,969	128,406	84,185	733,424	390,459
	構成比 (%)	100.0	10.5	8.2	5.4	46.6	24.8
全国	人数 (人)	66,568,882	6,355,804	4,082,012	3,678,003	32,568,566	16,572,557
	構成比 (%)	100.0	9.5	6.1	5.5	48.9	24.9

産業別では、サービス部門の従業者が31.3%で最も多い

平成23年の従業者数の産業別構成を13部門分類で見ると、「サービス」の占める割合が31.3%（491,801人）と最も高く、次いで「製造業」（20.4%、321,397人）、「商業」（14.1%、222,153人）、農林水産業（12.0%、188,655人）、「建設」（10.2%、160,942人）などとなっている。

特化計数を13部門分類で見ると、農林水産業（1.66）、鉱業（1.66）、製造業（1.45）、建設（1.11）などで計数が高くなっている。

図32 従業者の産業別構成比

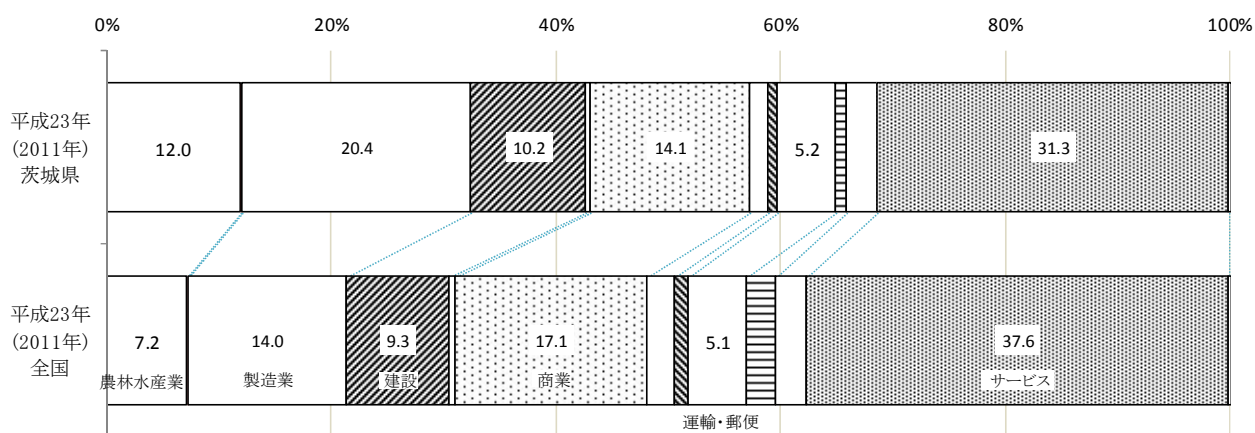


表21 産業別従業者数、構成比及び特化係数

	茨城県		全国		特化係数
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	
産業計	1,573,213	100.0	66,568,882	100.0	1.00
01 農林水産業	188,655	12.0	4,816,106	7.2	1.66
02 鉱業	1,258	0.1	32,023	0.0	1.66
03 製造業	321,397	20.4	9,346,935	14.0	1.45
04 建設	160,942	10.2	6,159,666	9.3	1.11
05 電力・ガス・水道	6,386	0.4	288,899	0.4	0.94
06 商業	222,153	14.1	11,414,789	17.1	0.82
07 金融・保険	26,630	1.7	1,629,548	2.4	0.69
08 不動産	13,333	0.8	856,583	1.3	0.66
09 運輸・郵便	81,412	5.2	3,407,533	5.1	1.01
10 情報通信	14,909	0.9	1,713,902	2.6	0.37
11 公務	43,642	2.8	1,868,101	2.8	0.99
12 サービス	491,801	31.3	25,000,188	37.6	0.83
13 分類不明	695	0.0	34,609	0.1	0.85

図 33 従業者数の産業別特化計数（統合大分類）

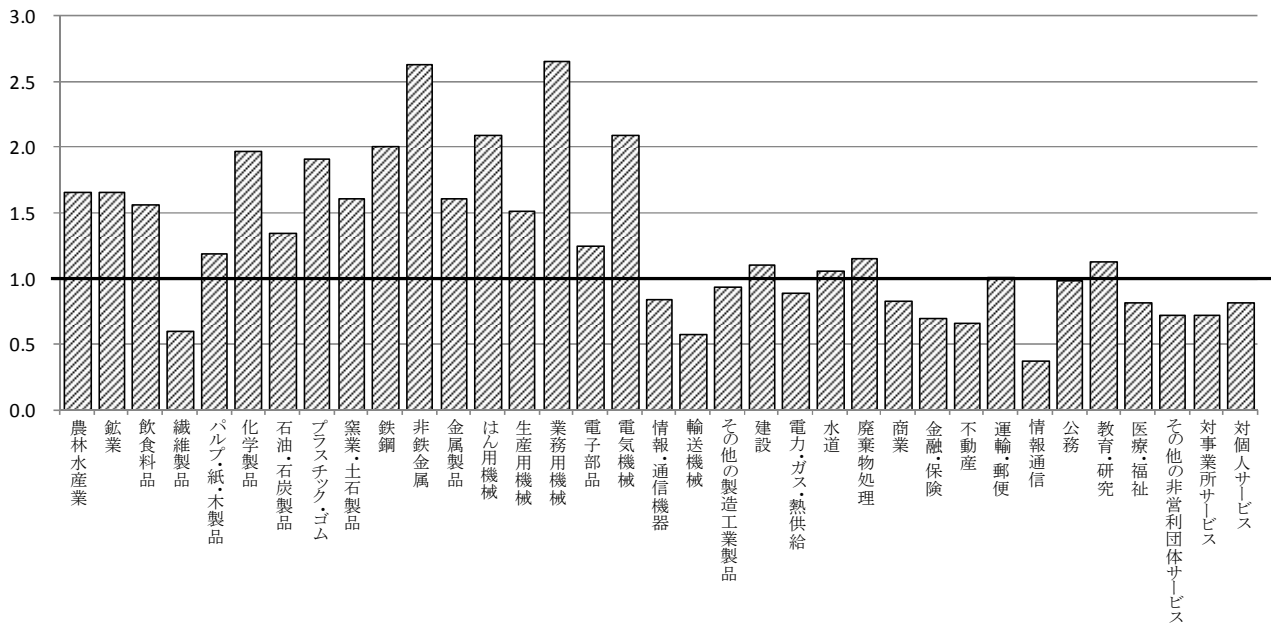


表 22 産業別従業者数、構成比及び特化係数（統合大分類）

産業計	茨城県		全国		特化係数
	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	
産業計	1,573,213	100.0	66,568,882	100.0	1.00
01 農林水産業	188,655	12.0	4,816,106	7.2	1.66
06 鉱業	1,258	0.1	32,023	0.0	1.66
11 飲食料品	56,185	3.6	1,515,586	2.3	1.57
15 繊維製品	5,623	0.4	397,782	0.6	0.60
16 パルプ・紙・木製品	15,983	1.0	567,312	0.9	1.19
20 化学製品	16,753	1.1	360,284	0.5	1.97
21 石油・石炭製品	892	0.1	27,984	0.0	1.35
22 プラスチック・ゴム	28,851	1.8	637,000	1.0	1.92
25 窯業・土石製品	11,728	0.7	308,918	0.5	1.61
26 鉄鋼	12,335	0.8	260,415	0.4	2.00
27 非鉄金属	9,166	0.6	147,567	0.2	2.63
28 金属製品	29,699	1.9	782,512	1.2	1.61
29 はん用機械	17,265	1.1	348,233	0.5	2.10
30 生産用機械	23,678	1.5	662,876	1.0	1.51
31 業務用機械	16,260	1.0	259,340	0.4	2.65
32 電子部品	14,529	0.9	490,105	0.7	1.25
33 電気機械	25,680	1.6	520,215	0.8	2.09
34 情報・通信機器	4,785	0.3	240,147	0.4	0.84
35 輸送機械	13,440	0.9	988,352	1.5	0.58
39 その他の製造工業製品	18,545	1.2	832,307	1.3	0.94
41 建設	160,942	10.2	6,159,666	9.3	1.11
46 電力・ガス・熱供給	4,346	0.3	207,266	0.3	0.89
47 水道	2,040	0.1	81,633	0.1	1.06
48 廃棄物処理	9,778	0.6	358,856	0.5	1.15
51 商業	222,153	14.1	11,414,789	17.1	0.82
53 金融・保険	26,630	1.7	1,629,548	2.4	0.69
55 不動産	13,333	0.8	856,583	1.3	0.66
57 運輸・郵便	81,412	5.2	3,407,533	5.1	1.01
59 情報通信	14,909	0.9	1,713,902	2.6	0.37
61 公務	43,642	2.8	1,868,101	2.8	0.99
63 教育・研究	78,418	5.0	2,923,585	4.4	1.13
64 医療・福祉	121,944	7.8	6,296,203	9.5	0.82
65 その他の非営利団体サービス	8,690	0.6	509,575	0.8	0.72
66 対事業所サービス	108,823	6.9	6,403,453	9.6	0.72
67 対個人サービス	164,148	10.4	8,508,516	12.8	0.82